

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第21期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 香 川 等

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

(平成22年8月16日から本店所在地 大阪市中央区農人橋一丁目1番22号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	18,597,368	18,976,705	15,269,509	17,876,958	39,303,020
経常利益または 経常損失()	(千円)	4,574,377	2,811,842	906,064	1,043,067	1,615,141
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	6,505,059	3,365,746	650,625	1,448,333	1,180,148
包括利益	(千円)					1,200,271
純資産額	(千円)	427,548	1,960,539	200,705	1,614,021	3,081,429
総資産額	(千円)	8,271,914	2,684,136	5,814,368	7,368,681	15,917,224
1株当たり純資産額	(円)	2,831.69	10,707.84	342.37	3,572.16	6,584.73
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	49,824.29	20,639.76	1,792.04	3,221.51	2,562.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			1,791.97	3,202.42	2,537.57
自己資本比率	(%)	4.5	74.4	2.7	21.8	19.3
自己資本利益率	(%)				90.2	50.5
株価収益率	(倍)			4.1	2.9	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,200,757	1,101,885	392,854	670,465	1,189,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	864,173	1,388,356	1,681,379	286,755	501,289
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,359,127	1,236,454	2,170,381	182,333	1,684,507
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	1,378,753	611,822	707,969	909,346	3,281,999
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	877 [359]	289 [287]	625 [116]	501 [178]	779 [175]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期および第18期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

5 第17期および第18期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。従って、第20期は平成21年6月1日から平成22年3月31日の10ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	16,836,011	15,881,117	9,530,374	11,516,349	14,857,713
経常利益または 経常損失()	(千円)	3,259,861	2,111,726	757,689	950,268	835,546
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	6,466,865	3,358,079	630,614	1,316,001	1,227,033
資本金	(千円)	5,976,586	6,476,578	1,249,997	1,249,997	1,249,997
発行済株式総数	(株)	133,560	189,425	449,582	449,582	465,936
純資産額	(千円)	364,885	1,993,313	139,502	1,464,573	2,946,599
総資産額	(千円)	5,488,039	2,232,184	4,729,483	5,779,250	10,693,154
1株当たり純資産額	(円)	2,794.77	10,692.31	304.30	3,239.74	6,295.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	50 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	49,531.75	20,592.75	1,736.92	2,927.17	2,664.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			1,736.85	2,909.82	2,638.38
自己資本比率	(%)	6.6	89.3	2.9	25.2	27.4
自己資本利益率	(%)				90.4	56.0
株価収益率	(倍)			4.3	3.2	4.7
配当性向	(%)					1.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	789 [298]	185 [274]	284 [89]	280 [157]	350 [152]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期および第18期の自己資本利益率、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

4 第17期および第18期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。従って、第20期は平成21年6月1日から平成22年3月31日の10ヵ月間となっております。

2 【沿革】

平成2年	6月	一般家電製品の販売を目的として、大阪府堺市に株式会社ネクサス(資本金10,000千円)を設立
平成5年	3月	長距離回線取次事業を開始
	11月	移動体通信事業を開始
平成6年	10月	ビジネスフォンの販売を開始
平成7年	5月	当社直営の携帯電話販売店第1号店を開設
	7月	複写機・ファクシミリの販売を本格化
平成10年	1月	株式会社光通信と特約店契約を締結、携帯電話販売店を全国展開
平成12年	10月	「PCパック」(現「ITソリューションパック」)の販売を開始
	11月	インターネット広告代理店業務を開始
平成14年	6月	ブロードバンド専門店第1号店(ビービーショップ渋谷)を開設
	8月	ブロードバンド回線取次事業を本格化
平成15年	8月	通信サービスを始めとした複合型ショップ第1号店(エヌズプラザなんば)を開設
平成16年	2月	JASDAQ市場へ上場
	10月	Eコマース「N's STREET」をオープン
	12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場
平成18年	5月	SBIホールディングス株式会社に対し第三者割当増資を実施、金融商品・サービスの販売に関する業務提携契約を締結
	10月	株式会社光通信と合併で株式会社イリアスを設立
平成19年	11月	株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施、携帯電話、OA機器等の販売に関する業務提携契約を締結
平成20年	3月	名古屋営業所を現所在地に移転
	9月	株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施
	10月	株式会社フリーモバイル、株式会社ウェストウェーブの全株式を取得し、完全子会社化
平成21年	12月	株式会社フリーモバイルを吸収合併
	1月	商号を「株式会社パイオン」へ変更
	3月	神戸タウン株式会社(現株式会社Ofellic)の全株式を取得し、完全子会社化
	7月	東京営業所を現所在地に移転
	9月	株式会社イリアスを完全子会社化
平成22年	11月	イー・モバイルショップ関西圏1号店(イー・モバイル阪急三宮)を開設
	4月	ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
	5月	テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌ(現株式会社セリオス)を連結子会社化
	8月	株式交換により株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌ(現株式会社セリオス)を完全子会社化 本社を現所在地に移転
	10月	リアルマーケティング株式会社、株式会社ウェストウェーブを吸収合併
		大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
		株式会社ネクストジョイを連結子会社化
平成23年	4月	株式会社ネクストジョイを連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成23年3月31日現在、当社と連結子会社9社および関連会社8社で構成されており、「情報インフラ事業」、「法人ソリューション事業」等を行っております。

また、当社は、平成23年3月31日現在、株式会社光通信の連結子会社であります。
各事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1)情報インフラ事業

当事業では、店舗および代理店による移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、ブロードバンドサービスの加入取次等を行っております。

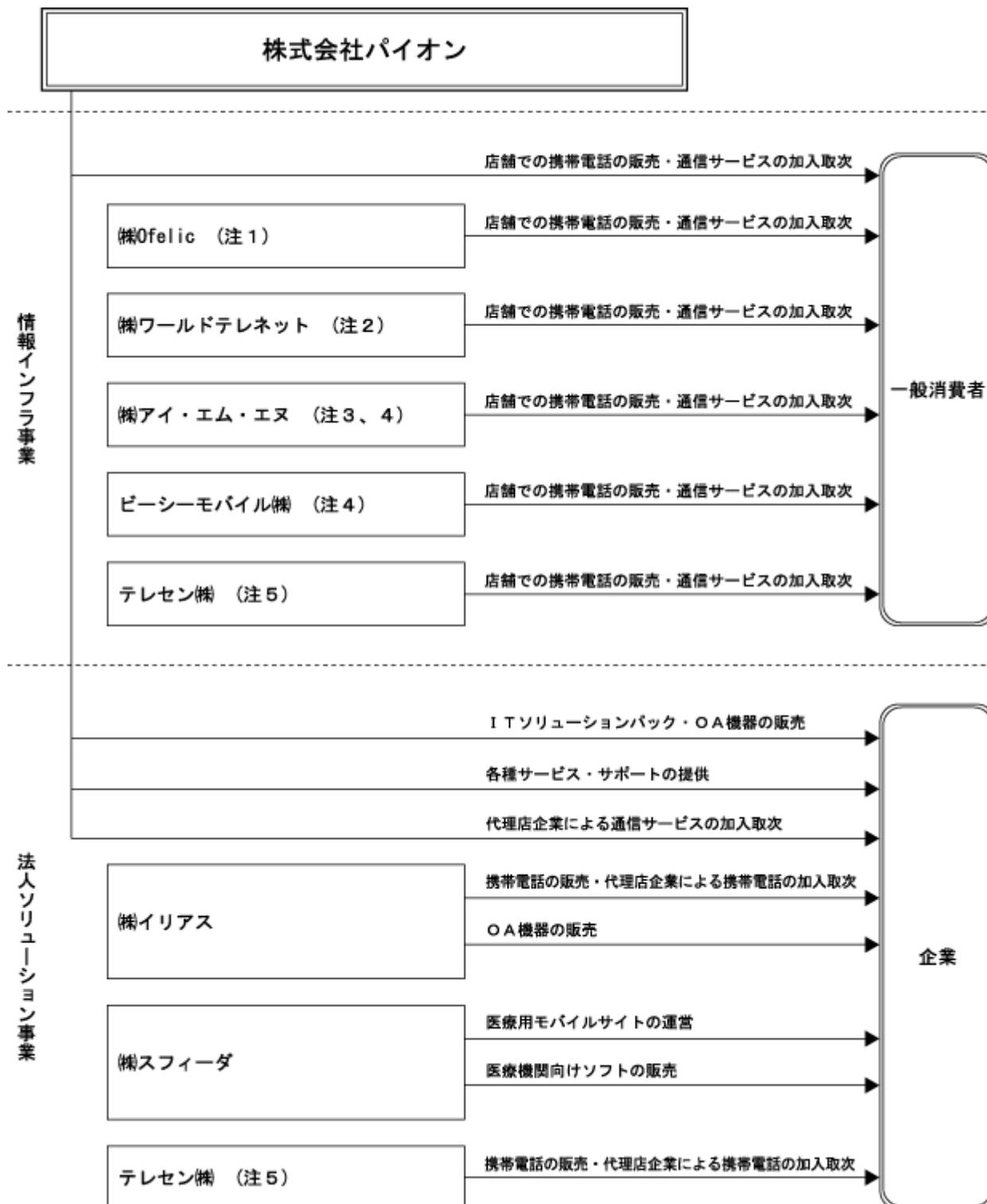
主要な関係会社は株式会社Ofellic、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌ、ビーシーモバイル株式会社であります。

(2)法人ソリューション事業

当事業では、ホームページ作成ソフトウェア「アイスワン」や各種ソフトウェア、パソコン等のハードウェア、レンタルサーバー、パソコン講習などを顧客のニーズに応じて組み合わせた独自のパッケージ商品「ITソリューションパック」、パソコンやブロードバンドサービス等の設置・設定代行等に関するサービス、および複合機・ファクシミリ等のOA機器、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売を、主に中小企業向けに行っております。

主要な関係会社は株式会社イリアスおよび株式会社スフィードであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注1) 神戸タウン株式会社は、平成22年8月16日に商号を株式会社Ofelicに変更いたしました。
- (注2) 株式会社ワールドテレネットは、平成22年5月14日に株式を取得し子会社化、平成22年8月1日に株式交換により完全子会社化いたしました。
- (注3) 株式会社アイ・エム・エヌは、平成22年5月14日に株式を取得し子会社化、平成22年8月1日に株式交換により完全子会社化いたしました。
- (注4) 株式会社アイ・エム・エヌは、平成23年4月1日にビーシーモバイル株式会社を吸収合併し、商号を株式会社セリオスに変更いたしました。
- (注5) テレセン株式会社は、平成22年5月14日に株式の一部を取得し子会社化、平成23年2月1日に一部追加取得いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(親会社)					
株式会社光通信 (注2)	東京都豊島区	54,259	情報インフラ事業 法人ソリューション事業	[68.5]	情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力
(連結子会社)					
株式会社イリアス (注3)	大阪市中央区	90	法人ソリューション事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社スフィード	大阪市中央区	90	法人ソリューション事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社Ofelic (注4)	大阪市中央区	90	情報インフラ事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社ワールドテレネット (注5、7)	大阪市中央区	310	情報インフラ事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社アイ・エム・エヌ (注6)	大阪市中央区	60	情報インフラ事業	100.0	役員の兼任 1名
ピーシーモバイル株式会社 (注6、8)	大阪市中央区	30	情報インフラ事業	100.0	
テレセン株式会社 (注5)	大阪市中央区	819	情報インフラ事業 法人ソリューション事業	99.9	役員の兼任 2名
株式会社ケータイドットコム (注9)	大阪市中央区	10	情報インフラ事業	99.9 (99.9)	
クリア株式会社 (注5、9)	大阪市中央区	10	その他の事業	99.9 (99.9)	
(持分法適用関連会社)					
株式会社カインド	福岡県福岡市	9	情報インフラ事業	34.7	
株式会社バリューモア	大阪市中央区	6	情報インフラ事業	30.0	
株式会社KIT	大阪市中央区	9	情報インフラ事業	30.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 株式会社イリアスについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 5,740百万円
 (2)経常利益 193百万円
 (3)当期純利益 117百万円
 (4)純資産額 114百万円
 (5)総資産額 1,435百万円
- 4 神戸タウン株式会社は平成22年8月16日に商号を株式会社O f e l i cに変更しております。
- 5 当社の特定子会社であります。
- 6 株式会社アイ・エム・エヌ（連結子会社）は、ピーシーモバイル株式会社（連結子会社）を平成23年4月1日に吸収合併し、商号を株式会社セリオスに変更しております。
- 7 株式会社ワールドテレネットについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 5,280百万円
 (2)経常利益 398百万円
 (3)当期純利益 95百万円
 (4)純資産額 407百万円
 (5)総資産額 1,389百万円
- 8 ピーシーモバイル株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 5,405百万円
 (2)経常利益 206百万円
 (3)当期純利益 319百万円
 (4)純資産額 512百万円
 (5)総資産額 1,159百万円
- 9 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の（内書）は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報インフラ事業	500〔164〕
法人ソリューション事業	199〔6〕
全社(共通)	80〔5〕
合計	779〔175〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度と比較して、正社員が278名増加しておりますが、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）の連結子会社化が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350〔152〕	30.5	3.2	3,675,239

セグメントの名称	従業員数(名)
情報インフラ事業	211〔143〕
法人ソリューション事業	59〔5〕
全社(共通)	80〔4〕
合計	350〔152〕

- (注) 1 従業員数は、社外からの出向受入者を含み、社外への出向者を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度と比較して、正社員が70名増加しているのは、情報インフラ事業の雇用促進およびテレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）の管理部門の統合により出向受入者が増加したことが主な要因であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な中東情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、新興国市場の経済成長や各国の景気刺激策などにより改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、年度末に発生いたしました東日本大震災による影響は計り知れず、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安定成長し続ける企業を目指し、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネットおよび株式会社アイ・エム・エヌの株式取得を通じて連結子会社化したほか、引き続きストック収益の拡大を行うべく、販売チャネルの拡大や収益力の高い商材の拡販に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、39,303百万円（前連結会計年度は17,876百万円）、営業利益は1,723百万円（前連結会計年度は1,075百万円）、経常利益は1,615百万円（前連結会計年度は1,043百万円）、当期純利益は1,180百万円（前連結会計年度は1,448百万円）となりました。

なお、前連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間であるため、前連結会計年度との比較に関しては記載せず、数値の記載のみにとどめております。

ストック収益とは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリアなどから受け取る手数料であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

携帯電話販売につきましては、当期においてテレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、および株式会社アイ・エム・エヌが連結子会社となったことにより、店舗数が大幅に増加いたしました。また、新規店舗の出店ならびに既存店舗のリニューアル等に積極的に取り組み、スマートフォンの販売体制の強化を図りました。

ブロードバンドサービスの加入取次ぎにつきましては、大型商業施設での販売体制を引き続き強化するとともに、営業活動エリアの拡大を図りました。

以上により、当事業の売上高は30,745百万円（前連結会計年度は13,677百万円）、営業利益は1,583百万円（前連結会計年度は1,063百万円）となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人向け携帯電話販売につきましては、新規代理店の開拓による販売チャネルの拡大および既存代理店の販売強化を図り、またスマートフォンの需要の拡大などがありました。

ITソリューションパックにつきましては、中小企業向けクラウドレンタルサーバーなど新商材の売上が堅調に推移いたしました。

サービスサポートにつきましては、引き続きブロードバンド環境のサポート業務等のオンサイトサポートやリモートサポートが順調に推移いたしました。

以上により、当事業の売上高は8,232百万円（前連結会計年度は4,096百万円）、営業利益は352百万円（前連結会計年度は58百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,372百万円増加し、3,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は1,189百万円（前連結会計年度に得た資金は670百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,347百万円、仕入債務の増加380百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加108百万円、たな卸資産の増加228百万円、未払金の減少256百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は501百万円（前連結会計年度に使用した資金は286百万円）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出1,033百万円、固定資産の売却による収入595百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は1,684百万円（前連結会計年度に使用した資金は182百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

2 【仕入および販売の状況】

当連結会計年度は、前連結会計年度が平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	仕入高(千円)
情報インフラ事業	23,820,223
法人ソリューション事業	5,943,035
その他	247,163
合計	30,010,422

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、支払手数料を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	販売高(千円)
情報インフラ事業	30,745,058
法人ソリューション事業	8,232,474
その他	325,487
合計	39,303,020

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイ・コミュニケーション	7,970,696	20.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは引き続き、以下の課題に取り組んでまいります。

・ 継続的な安定収益の確保について

当社は安定した経営体制の礎として、ストック収益の確保を重要課題として認識しております。また、今後も引き続き事業の拡大・コストの削減を推進し、競争力を強化して継続的な業績の向上にグループ全体として取り組んでまいります。

情報インフラ事業では、店舗のリニューアルや不採算店舗の統廃合等を引き続き行いながら、接客サービスの向上に努めてまいります。法人ソリューション事業においては、当社グループが持つリソースを適正に配分することで継続的な収益が確保できるよう、収益力の高い商材の拡大と販売チャネルの拡大にさらに努めてまいります。また、グループの不採算事業の見直し及び、全体として安定的な収益の向上が図れる体制への変革を継続的に行ってまいります。

・ コンプライアンス体制の強化について

当社グループは、これまで関西を中心に多くの携帯電話店舗を展開しておりますが、子会社の増加により、近隣地域への拡大を行ってゆく予定であります。またグループ営業所についても名古屋・東京に引き続き福岡にも展開してまいります。

このような拡大路線の中、コンプライアンス意識の向上が今までにまして重要であると認識し、グループ全社での情報管理の体制強化、ならびに各事業内容に特化した商品・マナー研修やコンプライアンス研修を引き続き充実させることにより、迅速な情報共有と人材育成によるコンプライアンス体制強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、記載した事項およびその内容につきましては、当連結会計年度末（平成23年3月31日）において当社グループが判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1)セグメントに関するリスク

情報インフラ事業

キャリア（通信事業者）が提供する通信・情報サービスの加入取次やプロモーション・営業の請負に関して、キャリアとの間で定められる受取手数料の変動等の契約内容の変更や、キャリアの販売戦略の変更等の何らかの理由によって契約が解除された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、キャリアとの契約において顧客の短期解約により既に収受しているコミッションを返金する義務が定められているものについては、過去の解約実績率に基づく解約予想額を解約調整引当金として計上しておりますが、解約率が想定を上回った場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

携帯電話販売店の拡大に際しては、入手可能な情報に基づき十分な調査等を実施し展開してまいります。販売人員の確保や教育、出店場所の確保等が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、商材のライフサイクルが比較的短い事業分野であり、撤退せざるを得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法人ソリューション事業

当社グループの主な販売先が中小企業であるため、中小企業の設備投資意欲が減退すると、販売数量の減少や価格競争により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、OA機器等の販売先は主としてリース会社ですが、リース会社とユーザーとの間のリース料率の引き上げやリース会社の与信審査の状況変化、リース取引関連の法規制の変更等により、リース契約の成約率が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)その他のリスク

・法的規制

当社グループは「電気通信事業法」「同施行規則」等の法的規制を受けております。一方通信事業者等の代理店としては社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要領」の他、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」等の法的規制を受けており、当社グループはこれら法的規制を遵守し、合法かつ規範的に企業活動を行っております。しかし、これらの法的規制が変更または強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約等

契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
株式会社パイオン	株式会社ジェイ・コミュニケーション	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成19年12月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	テレコムサービス株式会社	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成13年6月1日 至 平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	株式会社ハローコミュニケーションズ	ブロードバンドサービス契約及びプロバイダーサービス契約の取次等に関する業務委託	自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社イリアス	株式会社メンバーズモバイル	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社アイ・エム・エヌ(現株式会社セリオス)	株式会社ジェイ・コミュニケーション	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成22年8月1日 至 平成23年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社Ofellic	テレコムサービス株式会社	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成19年12月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎の自動更新

(2) 株式の取得に関する契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日
株式会社パイオン	株式会社光通信	株式会社光通信が保有するテレセン株式会社株式の取得 取得日 平成22年5月14日 取得株式数 173,900株 取得価額 1,373,810千円 取得後の持株比率 69.0%	平成22年5月14日 (注)1
株式会社パイオン	田中 忍 株式会社キラリア	田中 忍氏および株式会社キラリアが保有する株式会社ワールドテレネット株式の取得 取得日 平成22年5月14日 取得株式数 4,960株 取得価額 822,402千円 取得後の持株比率 80.0%	平成22年5月14日 (注)1
株式会社パイオン	射場 雅弘 射場 由美	射場 雅弘氏および射場 由美氏が保有する株式会社アイ・エム・エヌ(現株式会社セリオス)株式の取得 取得日 平成22年5月14日 取得株式数 4,800株 取得価額 388,003千円 取得後の持株比率 80.0%	平成22年5月14日 (注)1
株式会社パイオン	株式会社スターライトテレマーケティング 株式会社オリエンタル・エージェンシー 株式会社光通信 米沢 寛 マルケイホールディングス株式会社	株式会社ネクストジョイの株式の取得 取得日 平成23年4月1日 取得株式数 13,109株 取得価額 363,383千円 取得後の持株比率 42.8%	平成23年4月1日 (注)2

- (注) 1 本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5 【経理の状況】 1【連結財務諸表等】【注記事項】(企業結合等関係)」に記載しております。
- 2 本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5 【経理の状況】 1【連結財務諸表等】【注記事項】(重要な後発事象)」に記載しております。

(3) 株式交換契約

当社は平成22年6月11日開催の取締役会にて、株式会社ワールドテレネットおよび株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）と株式交換にて当社が株式会社ワールドテレネットおよび株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕（企業結合等関係）」に記載しております。

(4) シンジケートローン契約

当社は、平成22年9月22日付で、1,773,810千円のタームローンおよび226,190千円のコミットメントラインからなる、総額2,000,000千円のシンジケートローン契約を金融機関と締結いたしました。

資金用途：平成22年5月31日に株式会社みずほ銀行と締結した特別当座貸越契約により借入れた資金の借換資金

アレンジャー：株式会社みずほ銀行

貸付人：上記アレンジャーおよびみずほ信託銀行株式会社、株式会社紀陽銀行、オリックス信託銀行株式会社、株式会社京都銀行

組成金額：総額2,000,000千円

当契約には、財務制限条項が付されております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴い、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月間となっておりますので、当連結会計年度との比較は行っておりません。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

詳細につきましては、「第5．〔経理の状況〕 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、39,303百万円となりました。セグメントの売上高は、情報インフラ事業30,745百万円、法人ソリューション事業8,232百万円、その他325百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりとなりました。

当連結会計年度末における従業員数は954名（臨時従業員含む）で人件費は4,157百万円となりました。販売促進費、支払手数料および地代家賃は連結子会社の増加による事業規模の拡大によりそれぞれ、652百万円、444百万円および943百万円となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益につきましては、金融機関等からの借入に伴う支払利息156百万円を計上しております。

また、特別損益につきましては、固定資産除却損127百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額70百万円などを計上しております。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,180百万円となりました。

1株当たり当期純利益は2,562円93銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

情報インフラ関連商材を中心とした商材の取扱開始または休止・取り止め、キャリア・メーカーなどのサプライヤーとの関係全般が経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期については、今期の事業体制を維持しつつ、引き続きより安定した経営体制を構築する為、ストック収益の積み上げを経営の最重要課題とし、より一層の事業拡大を目指します。

情報インフラ事業では、事業基盤の強化を目指し、店舗リニューアルや店舗数の拡大および店舗スタッフの育成を強化してまいります。法人ソリューション事業では、「ITソリューションパック」を引き続き展開する一方、ストック型新商材の販売を促進することで、当事業の安定化を目指します。また、医療業種に特化したソリューションビジネス、法人向けスマートフォン、スマートパッド販売に引き続き注力し、ストック収益の積み上げに重点をおいた事業展開を行います。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,350百万円を予定しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5,697百万円増加し、10,595百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,372百万円、売掛金が1,825百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2,851百万円増加し、5,321百万円となりました。これは、主として有形固定資産が911百万円、のれんが1,423百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,548百万円増加し、15,917百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,722百万円増加し、8,478百万円となりました。これは主として買掛金が1,649百万円、短期借入金が1,075百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,358百万円増加し、4,357百万円となりました。これは主として長期借入金が1,799百万円増加したことなどによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,081百万円増加し、12,835百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,467百万円増加し、3,081百万円となりました。これは、主として当期純利益1,180百万円を計上したことによります。

資金の流動性

当連結会計年度における、流動比率および当座比率はそれぞれ流動比率が125.0%、当座比率が93.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	4.5	74.4	2.7	21.8	19.3
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	53.6	57.1	56.4	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)				3.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				9.6	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、情報インフラ事業、法人ソリューション事業において、積極的な事業活動を展開するために効率的な組織体制の構築と優秀人材の育成が必要であると考えており、全力をあげて取り組んでまいります。

なお、重点指針については、「3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、消去又は全社	事務所	23,548	20,778	16,247	60,573	182 〔22〕
CS (関西地区51店舗)	情報インフラ事業	ショップ	168,817	69,862		238,679	142 〔130〕

- (注) 1 CSは携帯電話、ブロードバンド関連商材の販売店舗の略称であり、キャリアショップであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 子会社にレンタルしている事業所の設備についての記載を含んでおります。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース資産は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量・面積(m ²)	リース期間 (年)	年間賃借料又は リース料(千円)	摘要
本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、消去又は全社	事務所	3,259		49,935	賃借
		事務用品等		3年～5年	21,745	リース

- (注) 1 年間賃借料又はリース料には、閉鎖した2拠点の事務所が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具備品	土地(面積 m ²)	ソフトウ ェア	合計	
株式会社 Ofellic	CS (関西地区23店舗)	情報イン フラ事業	ショップ	134,848	11,057		100	146,005	93 〔3〕
株式会社 ワールドテレ ネット	CS (関西地区21店舗)	情報イン フラ事業	ショップ	123,470	20,355		1,574	145,400	96 〔6〕
クレア 株式会社	箕面クレアコート (大阪府箕面市)	その他	賃貸用不 動産	245,387	4,225	220,060 (1,950)		469,674	〔 〕

- (注) 1 CSは携帯電話の販売店舗の略称であり、キャリアショップであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	465,936	465,936	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、当社は単元株制度を採用していません。
計	465,936	465,936		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成15年8月28日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注) 1	411	411
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 1	411	411
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2、3、4	34,763	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 34,763 資本組入額 17,382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>権利行使価額の1年間の合計額は、金1,200万円を超えてはならない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の行使の条件	その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。
2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成16年7月20日付の株式分割により、300,000円から100,000円に調整されております。
3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成19年11月27日付の第三者割当増資により、100,000円から75,788円に調整されております。
4 新株予約権の行使時の払込金額は、平成20年9月29日付の第三者割当増資により、75,788円から34,763円に調整されております。
5 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式分割・新株予約権の権利行使の場合を除く)には、払込金額を次の算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	3,900	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	3,900	3,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月29日 至平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く)。
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	2,400	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月29日 至平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合（新株予約権を行使した場合を除く）。
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月30日(注)1	30,500	133,152	1,749,175	5,956,761	1,749,175	5,478,079
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日(注)2	408	133,560	19,824	5,976,586	20,020	5,498,099
平成18年8月30日 (注)3		133,560		5,976,586	3,702,729	1,795,369
平成19年11月27日 (注)4	55,865	189,425	499,991	6,476,578	499,991	2,295,361
平成20年8月29日 (注)5	3,000	186,425		6,476,578		2,295,361
平成20年9月29日 (注)6	263,157	449,582	749,997	7,226,575	749,997	3,045,358
平成20年10月15日 (注)7		449,582	5,976,578	1,249,997	2,295,361	749,997
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)8	16,354	465,936		1,249,997	249,889	999,886

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 114,700円

資本組入額 57,350円

割当先 SBIホールディングス株式会社

2 平成17年6月1日から平成18年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が、408株、資本金が19,824千円および資本準備金が20,020千円増加しております。

3 平成18年8月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補によるものであります。

4 有償第三者割当

発行価格 17,900円

資本組入額 8,950円

割当先 株式会社光通信

5 自己株式の消却による減少であります。

6 有償第三者割当

発行価格 5,700円

資本組入額 2,850円

割当先 株式会社光通信

7 資本金および資本準備金の減少は、平成20年8月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補8,271,939千円によるものであります。

8 平成22年8月1日を効力発生日とする株式交換により、発行済株式総数が16,354株、資本準備金が249,889千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	10	56	6	6	7,057	7,138	
所有株式数 (株)		1,658	3,466	357,419	270	90	103,033	465,936	
所有株式数 の割合(%)		0.35	0.74	76.70	0.05	0.01	22.11	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	319,022	68.46
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,500	6.54
白木 政宏	堺市西区	14,200	3.04
田中 忍	大阪市北区	11,112	2.38
株式会社エヌディー	大阪市中央区内淡路町一丁目3番9号 EAST CASTLE-2F	6,000	1.28
射場 雅弘	兵庫県尼崎市	4,194	0.90
藤岡 義久	大阪市中央区	2,798	0.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,314	0.49
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜一丁目4番6号	1,500	0.32
梶原 正親	箕面市	1,437	0.30
計		393,077	84.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 465,936	465,936	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	465,936		
総株主の議決権		465,936	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日
付与対象者の区分および人数	当社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値の向上に努めることを基本方針とし、企業価値の向上による株主・ステークホルダーの皆様への適正な利益の還元を経営上の重要な政策の一つと考えています。

株主の皆様に対する配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開に向けた内部留保の充実および業績、配当性向や中長期的な安定的配当の継続等を総合的に勘案し、決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

平成18年5月期以降、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この間、事業の再構築、生産性の向上、財務基盤の強化などに取り組み、安定的な継続収益の確保を行うべく事業基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、平成23年3月期の当社期末配当につきましては、年初におきまして配当予想を無配としておりましたが、業績の回復により一定水準の当期純利益を確保できる見通しとなり、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目処がついたものと判断されることから、1株当たり50円の期末配当を実施いたします。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	23,296	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	121,000	35,300	11,000	13,300	31,400
最低(円)	29,000	6,560	2,150	6,300	8,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成21年8月27日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	14,840	16,880	17,800	17,490	18,500	16,500
最低(円)	12,000	12,500	15,000	14,000	15,000	8,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		香川 等	昭和40年6月13日生	平成8年9月 当社入社 平成12年6月 当社ショップ営業本部長 平成12年8月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 株式会社イリアス代表取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役事業統括本部長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 株式会社ワールドテレネット取締 役(現任) テレセン株式会社取締役 株式会社アイ・エム・エヌ(現株 式会社セリオス)取締役 平成22年10月 株式会社ジェイ・コミュニケー ション取締役(現任) 平成23年4月 株式会社セリオス代表取締役(現 任) 平成23年6月 テレセン株式会社代表取締役(現 任)	注(2)	606
常務取締役		園 博之	昭和50年11月25日生	平成12年1月 当社入社 平成20年1月 当社法人事業部長 平成20年9月 株式会社スフィード代表取締役 (現任) 平成21年8月 当社取締役 平成22年4月 株式会社イリアス常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注(2)	35
取締役		和田 英明	昭和48年12月13日生	平成9年4月 株式会社光通信入社 平成14年4月 同社ネットワーク事業部長 平成15年4月 同社TM事業本部長 平成16年2月 同社TM事業本部長兼SHOP事 業本部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社ネットワーク事業本部長 株式会社ハンディホン代表取締役 社長 株式会社ジェイ・コミュニケー ション代表取締役社長 平成17年7月 テレコムサービス株式会社代表取 締役副社長 平成17年12月 株式会社インフォサービス代表取 締役社長 平成18年2月 株式会社オーピーエム代表取締役 社長(現任) 平成19年4月 株式会社光通信常務取締役 平成20年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社光通信常務執行役員情報 通信事業本部長(現任) 平成22年2月 テレセン株式会社代表取締役	注(2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		丸島 一富	昭和44年5月31日生	平成7年4月 平成8年5月 平成13年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成23年6月	テレセン株式会社入社 同社監査役 同社取締役（現任） 同社管理本部長 クレア株式会社代表取締役（現任） 当社執行役員管理本部長 株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）監査役 株式会社ワールドテレネット監査役（現任） 当社取締役（現任）	注（2）		
取締役		佐藤 光輝	昭和47年12月3日生	平成7年6月 平成12年3月 平成13年2月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社光通信入社 同社事業開発本部統轄部長 同社移動体事業本部執行役員 同社SHOP事業本部取締役 株式会社アシストジョイ代表取締役 株式会社ネクストジョイ統轄本部長 同社取締役 株式会社ネクストモバイル代表取締役 株式会社ネクストジョイ取締役 株式会社ネクストジョイ代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	注（2）		
常勤監査役		高岡 雅彦	昭和44年12月9日生	平成11年11月 平成12年4月 平成17年1月 平成17年4月 平成18年11月 平成20年2月	株式会社光通信入社 同社総務本部リスクマネジメント事業部 係長 同社管理本部総務部 課長 同社法人事業本部販社推進事業部 課長 株式会社イリアス 経営管理本部 課長（出向） 当社監査役（現任）	注（3）	100	
監査役		川合 宏一	昭和46年2月10日生	平成11年2月 平成12年2月 平成13年7月 平成14年6月 平成20年2月 平成21年9月	東京税理士会登録 株式会社光通信入社 川合宏一税理士事務所設立 代表 株式会社クレイフィッシュ（現e-まちタウン株式会社）監査役 当社監査役（現任） マックス総合税理士法人代表社員（現任）	注（3）		
監査役		高崎 芳典	昭和46年12月11日生	平成9年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年8月	株式会社光通信入社 同社NW事業本部NW管理本部副統括 同社NW事業本部NW管理本部統轄 同社NW事業本部NW経営管理部統轄（現任） 株式会社創造力監査役（現任） 株式会社ホワイトサポート監査役（現任） 当社監査役（現任）	注（4）		
計								741

- (注) 1. 監査役 川合宏一、高崎芳典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「新しい商品・サービスを提供する事業を通じて未来社会の創造に寄与することを使命と考え、社会との絆を大切に、夢と希望を追い求める企業を目指す」を経営理念として掲げております。この経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しており、適正・適法な意思決定および業務執行、並びに監督体制を確立し、経営の健全性を高めることに注力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

・ 取締役会

取締役会は、平成23年3月31日現在、取締役3名で構成されており、連結子会社の取締役を兼任しております。当社の経営管理組織として、経営方針・経営戦略・事業計画など経営に関する重要な意思決定を行っており、各子会社における業務運営についても適切な報告および審議がなされる体制となっております。当事業年度においては31回開催しております。

・ 監査役会

原則として月1回開催される監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、所要の決議、協議を行うほか、当社および連結子会社の取締役から職務の執行状況の報告を受けるとともに、意見交換を活発に行い、監査機能の充実に努めております。当事業年度においては12回開催しております。

・ グループ経営会議

当社の取締役および監査役で構成するグループ経営会議では、グループ全体の業務執行に関する報告や、業績に関する報告を行っております。また、経営の重要事項の決定に関しては、グループ経営会議において事前に十分な議論を行った後に、取締役会に諮っております。当事業年度においては16回開催しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、適正・適法な意思決定および業務執行、ならびに監督体制を確立し経営の健全性を高めることが重要であると認識しており、内部管理体制を充実するために以下の体制を整備しております。

〔内部牽制組織〕

・コンプライアンス推進機関

従業員の職務執行が、法令および定款、諸規程に適合することを確保するため、「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンスに関わる基本方針の検討、重要事項の審議、推進状況の監督・評価を行う体制としております。

また、コンプライアンス担当部署を設置しており、関連部門と連携して問題に対する対応の指示・指導などコンプライアンスに関する全般的な推進を行う中心機関として運営しております。

事業部および子会社毎にコンプライアンス責任者を配置し、併せてお客様サービス室（顧客満足推進部署）と管理部門が営業部門を統制・管理することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、外部機関を窓口とした「ホットライン」を整備し、社員に周知徹底しております。

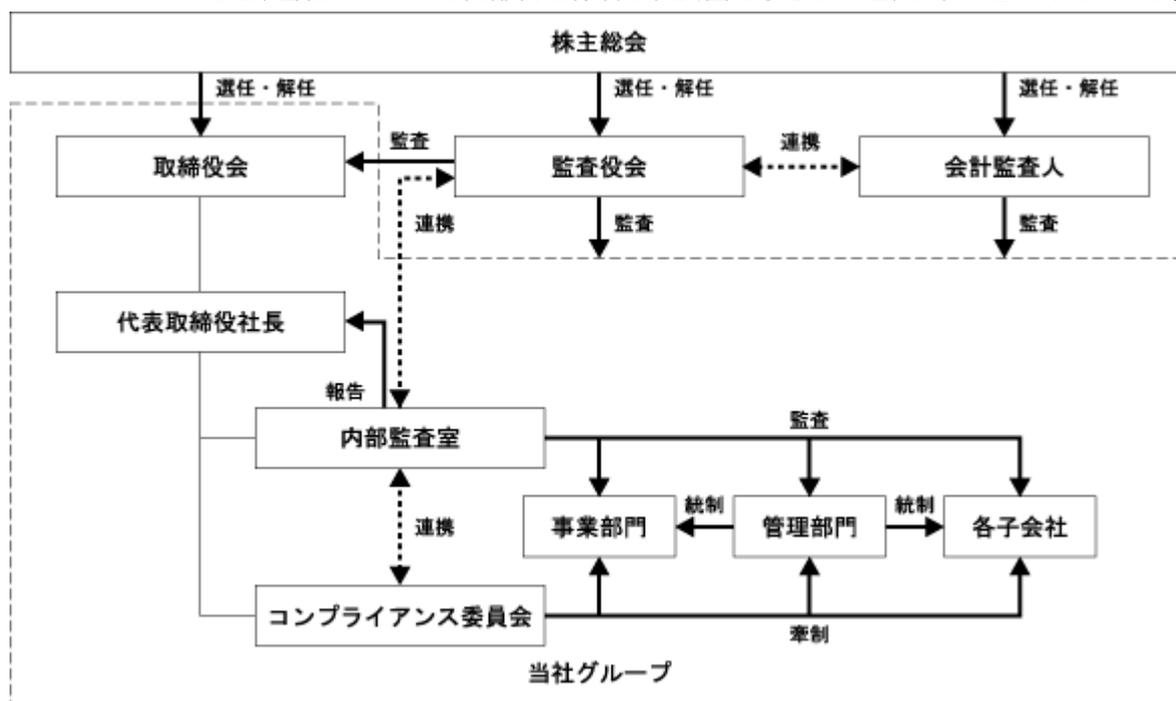
・内部監査室

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス担当部署と連携し業務執行の妥当性、法令、定款、諸規程の遵守状況について当社および子会社の横断的な監査を定期的を実施しております。監査終了後は速やかに監査報告書を作成し、代表取締役および子会社の代表取締役へ報告を行っております。また、監査役や会計監査人と連携することで内部牽制が十分に機能するように努めております。

〔組織上の業務部門及び管理部門の配置状況〕

原則として各子会社には経理、財務、人事、総務、法務、情報システム等の管理部門は設置せず、当社に設置することにより業務執行の効率性と公正性の向上を図るとともに、管理・牽制機能を強化しております。また、各事業部門、各子会社にコンプライアンス担当責任者を配置し、コンプライアンス委員会と連携することで、各子会社の業務部門への統制機能の充実を図っております。

なお、当社グループの内部管理体制を模式図で示しますと、以下の通りであります。



〔社内規程の整備状況〕

当社および子会社の事業運営の基本方針である経営理念を実現するために、役職員が職務執行において法令、定款、諸規程および正しい価値観・倫理観に適合した行動の基準となる「行動規範」および「行動指針」を定め、企業活動の基本としております。

また、組織関連の規程である「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」等と、業務関連の規程である「文書管理規程」「経理規程」「販売管理規程」「内部監査規程」等に基づき、円滑かつ効率的な内部管理と内部牽制機能の充実およびリスク管理の強化を図っております。

また、関係会社に関しましては、グループとしての総合的な事業の進展、繁栄を図ると共に関係会社はその自主性を発揮し、十分その事業目的を遂行し得るように指導、助成し、相互の利益を増進することを目的として「関係会社管理規程」を制定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規程を定め、代表取締役直轄の組織として内部監査室（人員4名）を設置しております。内部監査室は代表取締役の命により業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を代表取締役に報告しております。改善事項があれば内部監査室は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。また、内部監査室は四半期に一度、監査役会に出席し、情報・意見交換しております。

当社の監査役4名は、原則月1回開催される取締役会および不定期に開催される臨時取締役会に出席し、取締役の意思決定に関し、次の事項を判断基準として監視及び検証を行っております。

- a. 事実認識に重要かつ不注意な誤りが生じないこと
- b. 合理的な意思決定過程を経ること
- c. 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- d. 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- e. 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

監査役会は、監査役の過半数を社外監査役とし、その透明性を確保すると共に、役割分担を明確にするため、常勤監査役を1名指名し、監査業務を統括しております。また、代表取締役と相互の意思疎通を図るため、年2回定期的（原則9月、3月）に監査方針の説明、経営方針の確認、内部統制システ

ムの構築・運用状況についての意見交換、会社が対処すべき課題・リスク等についての意見交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、監査役会には専従スタッフを配置せず、監査役職務の補助は管理本部の従業員が適宜対応しております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山田治彦	有限責任 あずさ監査法人
	塚原克哲	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他5名

内部監査、監査役および会計監査人の連携状況

監査役会並びに内部監査は、重要な業務の執行などについて、それらの適法性・妥当性などを監視するため、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と情報共有・意見交換の会合を必要に応じて随時開催しております。

内部監査は、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を随時開催しており、そこで挙げた問題点や対策を随時、監査役会へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社及び当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

・ 社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

・ 社外監査役の選任状況に関する当社グループの考え方

当社の現在の社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社グループの企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、社外監査役である川合宏一氏は税理士の資格を有しており、専門的な立場からの監査を行っております。

(2) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48	27	2	17		4
監査役 (社外監査役を除く)	6	6				1
社外役員	1	1				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、株式総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬等の額は、1年ごとに業績や職務執行の内容を考慮し、取締役会の決議により決定しております。また、各監査役については、監査役の協議により決定しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得の決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行ができることを目的としております。

(7) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役ならびに各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		31,000	
連結子会社	1,000		12,000	
計	29,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表 霞が関監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表および当事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称 あずさ監査法人

退任監査公認会計士等の名称 霞が関監査法人

(2) 異動年月日

平成22年6月29日(第20期定時株主総会)

(3) 退任監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年8月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由及び経緯

当社の監査公認会計士等でありました霞が関監査法人は平成22年6月29日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、新たにあずさ監査法人を監査公認会計士等として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,346	² 3,281,999
売掛金	2,795,110	4,620,926
営業投資有価証券	3,885	-
商品及び製品	587,358	1,163,939
販売用不動産	-	^{2, 5} 335,472
前払費用	62,905	95,900
立替金	275,156	-
短期貸付金	9,000	-
繰延税金資産	458,000	627,000
その他	66,685	475,799
貸倒引当金	268,967	5,146
流動資産合計	4,898,481	10,595,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	487,645	1,263,397
減価償却累計額	201,039	432,932
減損損失累計額	277	277
建物(純額)	286,328	^{2, 5} 830,187
工具、器具及び備品	1,341,558	1,521,289
減価償却累計額	1,273,350	1,375,456
減損損失累計額	150	150
工具、器具及び備品(純額)	68,057	^{2, 5} 145,682
土地	-	^{2, 5} 244,357
その他	-	45,749
有形固定資産合計	354,385	1,265,977
無形固定資産		
のれん	581,596	2,004,815
ソフトウェア	35,192	40,388
その他	2,775	14,714
無形固定資産合計	619,564	2,059,919
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 349,467	¹ 499,561
長期前払費用	71,257	-
差入保証金	1,073,606	1,227,743
長期滞留債権	552,472	900,132
その他	735	259,900
貸倒引当金	551,288	891,903
投資その他の資産合計	1,496,250	1,995,434
固定資産合計	2,470,199	5,321,331
資産合計	7,368,681	15,917,224

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,728,677	3,378,166
短期借入金	-	⁴ 1,075,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	^{2, 3} 1,162,926
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	330,000
1年内償還予定の社債	-	² 294,800
未払金	413,481	1,099,032
未払費用	215,735	181,427
未払法人税等	29,350	253,941
前受金	119,162	74,793
預り金	332,792	426,077
解約調整引当金	45,204	19,766
賞与引当金	29,954	43,196
役員賞与引当金	31,778	25,119
その他	79,312	113,858
流動負債合計	3,755,449	8,478,106
固定負債		
長期借入金	1,509,583	^{2, 3} 3,308,962
社債	-	² 620,400
繰延税金負債	2,409	2,235
偶発損失引当金	91,737	30,681
負ののれん	84,262	45,372
その他	311,216	350,036
固定負債合計	1,999,209	4,357,687
負債合計	5,754,659	12,835,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,997	1,249,997
資本剰余金	749,997	999,886
利益剰余金	397,344	782,803
株主資本合計	1,602,650	3,032,687
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,328	35,375
その他の包括利益累計額合計	3,328	35,375
新株予約権	8,043	13,209
少数株主持分	-	157
純資産合計	1,614,021	3,081,429
負債純資産合計	7,368,681	15,917,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,876,958	39,303,020
売上原価	12,170,784	29,718,264
売上総利益	5,706,174	9,584,756
販売費及び一般管理費	1 4,630,926	1 7,861,085
営業利益	1,075,248	1,723,670
営業外収益		
受取利息	1,731	17,359
有価証券売却益	8,398	-
受取手数料	1,483	-
受取保険金	1,422	7,917
負ののれん償却額	32,408	38,890
持分法による投資利益	-	4,369
その他	9,922	30,831
営業外収益合計	55,367	99,368
営業外費用		
支払利息	69,484	156,016
支払手数料	-	20,895
投資有価証券売却損	343	-
その他	17,720	30,985
営業外費用合計	87,548	207,897
経常利益	1,043,067	1,615,141
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,156
固定資産売却益	-	2 8,575
貸倒引当金戻入額	33,992	26,091
前期損益修正益	9,319	-
関係会社株式売却益	45,816	-
その他	1,503	13,021
特別利益合計	90,632	51,844
特別損失		
固定資産除却損	3 27,216	3 127,023
減損損失	4 37,520	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,669
投資有価証券評価損	6,735	7,195
営業投資有価証券評価損	2,793	-
事務所移転費用	59,662	-
和解金	-	90,000
その他	921	24,553
特別損失合計	134,849	319,441
税金等調整前当期純利益	998,849	1,347,544
法人税、住民税及び事業税	36,513	286,810
過年度法人税等	-	61,509
法人税等調整額	458,000	169,000
法人税等合計	421,486	179,320
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,168,224
少数株主損失()	27,996	11,923
当期純利益	1,448,333	1,180,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,168,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32,047
その他の包括利益合計	-	² 32,047
包括利益	-	₁ 1,200,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,212,195
少数株主に係る包括利益	-	11,923

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,249,997	1,249,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,249,997	1,249,997
資本剰余金		
前期末残高	749,997	749,997
当期変動額		
株式交換による増加	-	249,889
当期変動額合計	-	249,889
当期末残高	749,997	999,886
利益剰余金		
前期末残高	1,845,678	397,344
当期変動額		
当期純利益	1,448,333	1,180,148
当期変動額合計	1,448,333	1,180,148
当期末残高	397,344	782,803
株主資本合計		
前期末残高	154,316	1,602,650
当期変動額		
株式交換による増加	-	249,889
当期純利益	1,448,333	1,180,148
当期変動額合計	1,448,333	1,430,037
当期末残高	1,602,650	3,032,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	391	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	32,047
当期変動額合計	3,719	32,047
当期末残高	3,328	35,375
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	391	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	32,047
当期変動額合計	3,719	32,047
当期末残高	3,328	35,375

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,692	8,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,350	5,166
当期変動額合計	5,350	5,166
当期末残高	8,043	13,209
少数株主持分		
前期末残高	44,087	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,087	157
当期変動額合計	44,087	157
当期末残高	-	157
純資産合計		
前期末残高	200,705	1,614,021
当期変動額		
株式交換による増加	-	249,889
当期純利益	1,448,333	1,180,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,017	37,370
当期変動額合計	1,413,316	1,467,408
当期末残高	1,614,021	3,081,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,849	1,347,544
減価償却費	108,967	232,241
減損損失	37,520	-
長期前払費用償却額	11,077	-
のれん償却額	148,146	254,782
負ののれん償却額	32,408	38,890
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,669
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,759	81,552
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20,278	6,659
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,845	9,367
解約調整引当金の増減額（ は減少）	47,796	25,437
受取利息及び受取配当金	1,731	26,289
支払利息	69,484	156,016
株式報酬費用	5,350	-
持分法による投資損益（ は益）	-	4,369
関係会社株式売却損益（ は益）	45,816	-
固定資産除売却損益（ は益）	27,216	118,447
有価証券売却損益（ は益）	8,398	-
投資有価証券評価損益（ は益）	6,735	7,195
投資有価証券売却損益（ は益）	343	-
営業投資有価証券評価損	2,793	-
売上債権の増減額（ は増加）	742,252	108,687
たな卸資産の増減額（ は増加）	162,777	228,165
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	20,574	-
仕入債務の増減額（ は減少）	709,340	380,165
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,498	-
未払金の増減額（ は減少）	194,259	256,686
預り金の増減額（ は減少）	7,752	-
前受金の増減額（ は減少）	77,197	-
その他	22,406	233,673
小計	771,777	1,547,283
利息及び配当金の受取額	5,429	26,066
利息の支払額	69,484	155,477
法人税等の支払額	37,256	228,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,465	1,189,435

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,965	292,661
有形固定資産の売却による収入	-	595,033
無形固定資産の取得による支出	27,425	9,472
有価証券の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	320,996	93,000
投資有価証券の売却による収入	1,757	80,956
出資金の払込による支出	10	-
差入保証金の差入による支出	17,978	105,700
差入保証金の回収による収入	45,129	256,105
貸付金の回収による収入	1,000	110,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,033,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 65,252	-
定期預金の預入による支出	-	104,089
定期預金の払戻による収入	-	109,989
その他	7,520	15,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,755	501,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,096,000
短期借入金の返済による支出	164,000	2,356,953
長期借入れによる収入	-	3,581,360
長期借入金の返済による支出	320,000	2,446,384
新株予約権付社債の発行による収入	330,000	-
社債の償還による支出	-	177,050
少数株主への払戻による支出	28,333	-
その他	-	12,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,333	1,684,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201,376	2,372,653
現金及び現金同等物の期首残高	707,969	909,346
現金及び現金同等物の期末残高	1 909,346	1 3,281,999

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>リアルマーケティング株式会社</p> <p>株式会社イリアス</p> <p>株式会社スフィーダ</p> <p>株式会社ウェストウェーブ</p> <p>神戸タウン株式会社</p> <p>リアルマーケティング・ショップ株式会社は保有株式売却にともない、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 プリーズウェイ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 3社</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社ホットライン</p> <p>株式会社バリューモア</p> <p>株式会社カインド</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社イリアス</p> <p>株式会社スフィーダ</p> <p>株式会社Ofellic</p> <p>株式会社ワールドテレネット</p> <p>株式会社アイ・エム・エヌ</p> <p>ピーシーモバイル株式会社</p> <p>テレセン株式会社</p> <p>株式会社ケータイドットコム</p> <p>クレア株式会社</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したテレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌおよびテレセン株式会社の子会社（ピーシーモバイル株式会社、株式会社ケータイドットコム、クレア株式会社）を、連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった、リアルマーケティング株式会社、株式会社ウェストウェーブは平成22年10月1日付で当社と合併しております。また、神戸タウン株式会社は、株式会社Ofellicに商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社の名称 株式会社カインド</p> <p>株式会社バリューモア</p> <p>株式会社K I T</p> <p>株式会社カインドおよび株式会社バリューモアは、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、株式会社K I Tについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、プリーズウェイ株式会社は重要性がなくなっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 5社</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社モバイルライン</p> <p>株式会社ヴォーグプロモーション</p> <p>株式会社アイネクスト</p> <p>株式会社マックスBB</p> <p>プリーズウェイ株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 社用資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの 主として定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 主として法人税法に規定する定率法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～20年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、法人税法の規定に基づ き3年間で均等償却しております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却した翌 年から5年間で均等償却する方法によってお ります。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 会社については、各社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採 用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、当社の販売請負元から請求される解約調整金ならびに一定の場合に当社が負担する可能性があるビジネスフォン及びOA機器の解約顧客に関する残リース債務の支払に備えて、解約予想額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 転リース契約顧客からの期日未到来の受取リース料について、一定の場合に当社が負担する可能性がある残リース債務の支払に備えて、当連結会計年度末における当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、販売請負元から請求される解約調整金等に備えるため、当社グループの損失負担見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 転リース契約について、一定の場合に当社が損失負担する可能性がある残リース債務の支払に備えて、当連結会計年度における当社グループが負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用について 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、主として10年間で均等償却を行っております。また、平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左 連結納税制度の適用について 連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 連結決算日の変更に関する事項 当社は平成21年8月27日開催の定時株主総会において、事業年度の末日を5月31日から3月31日に変更することが承認決議され、当連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月間となっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は11,160千円減少し、税金等調整前当期純利益は81,829千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期滞留債権」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「長期滞留債権」の金額は346,131千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産に区分掲記しておりました「立替金」および投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」は重要性が乏しくなったため、それぞれ流動資産の「その他」および投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「立替金」は81,958千円、「長期前払費用」は106,640千円であります。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」、「株式報酬費用」、「未払消費税等の増減額」、「預り金の増減額」、「前受金の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用償却額」、「株式報酬費用」、「未払消費税等の増減額」、「預り金の増減額」および「前受金の増減額」はそれぞれ、23,624千円、5,166千円、31,256千円、62,516千円および 50,325千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 9,500千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 20,069千円</p> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">335,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(注)</td> <td style="text-align: right;">259,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(注)</td> <td style="text-align: right;">4,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,739千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記の他に連結決算上で相殺消去している関係会社株式3,297,325千円を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(注)減価償却累計額を控除した金額を記載しております。</p> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">513,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">254,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,776,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">390,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項等</p> <p>(1)長期借入金のうち329,800千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。</p> <p style="padding-left: 40px;">各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。</p> <p style="padding-left: 40px;">各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、EBITDAの6倍に相当する金額以下に維持すること。</p> <p>(2)長期借入金のうち1,960,000千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比70%以上を維持すること。</p> <p style="padding-left: 40px;">各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	現金及び預金	108,539千円	販売用不動産	335,472千円	建物(注)	259,621千円	工具、器具及び備品(注)	4,225千円	土地	232,880千円	計	940,739千円	1年内返済予定の長期借入金	513,155千円	1年内償還予定の社債	254,800千円	長期借入金	1,776,644千円	社債	390,400千円	計	2,935,000千円
現金及び預金	108,539千円																						
販売用不動産	335,472千円																						
建物(注)	259,621千円																						
工具、器具及び備品(注)	4,225千円																						
土地	232,880千円																						
計	940,739千円																						
1年内返済予定の長期借入金	513,155千円																						
1年内償還予定の社債	254,800千円																						
長期借入金	1,776,644千円																						
社債	390,400千円																						
計	2,935,000千円																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と特殊当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 331 1361 436"> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>5 当期において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。</p> <table data-bbox="821 544 1361 683"> <tr> <td>建物（注）</td> <td>167,625千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品（注）</td> <td>2,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335,472千円</td> </tr> </table> <p>（注）減価償却累計額を控除した金額を記載しております。</p>	当座借越契約の総額	400,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	千円	建物（注）	167,625千円	工具、器具及び備品（注）	2,123千円	土地	165,724千円	計	335,472千円
当座借越契約の総額	400,000千円														
借入実行残高	400,000千円														
差引額	千円														
建物（注）	167,625千円														
工具、器具及び備品（注）	2,123千円														
土地	165,724千円														
計	335,472千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,565,685千円</td> </tr> <tr> <td>アルバイト給与</td> <td style="text-align: right;">360,018千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">219,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,778千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">357,015千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">148,146千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,420千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">527,256千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,116千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,705千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,216千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>閉鎖営業所</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>情報インフラ事業 大阪市中央区</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>閉鎖営業所の減損損失は4,867千円、情報インフラ事業の減損損失は32,652千円となります。</p>	従業員給与	1,565,685千円	アルバイト給与	360,018千円	支払手数料	219,172千円	役員賞与引当金繰入額	31,778千円	販売促進費	357,015千円	のれん償却額	148,146千円	賞与引当金繰入額	30,420千円	地代家賃	527,256千円	建物	19,116千円	器具備品	5,705千円	ソフトウェア	2,394千円	計	27,216千円	場所	用途	種類	閉鎖営業所	遊休資産	リース資産	情報インフラ事業 大阪市中央区		のれん	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,669,827千円</td> </tr> <tr> <td>アルバイト給与</td> <td style="text-align: right;">432,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">444,762千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,119千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">652,353千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">254,782千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,196千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">943,718千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,575千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,381千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,023千円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,669,827千円	アルバイト給与	432,042千円	支払手数料	444,762千円	役員賞与引当金繰入額	25,119千円	販売促進費	652,353千円	のれん償却額	254,782千円	賞与引当金繰入額	43,196千円	地代家賃	943,718千円	建物	249千円	器具備品	7,066千円	車輛運搬具	1,256千円	ソフトウェア	2千円	計	8,575千円	建物	108,381千円	器具備品	18,182千円	ソフトウェア	458千円	計	127,023千円
従業員給与	1,565,685千円																																																																			
アルバイト給与	360,018千円																																																																			
支払手数料	219,172千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	31,778千円																																																																			
販売促進費	357,015千円																																																																			
のれん償却額	148,146千円																																																																			
賞与引当金繰入額	30,420千円																																																																			
地代家賃	527,256千円																																																																			
建物	19,116千円																																																																			
器具備品	5,705千円																																																																			
ソフトウェア	2,394千円																																																																			
計	27,216千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
閉鎖営業所	遊休資産	リース資産																																																																		
情報インフラ事業 大阪市中央区		のれん																																																																		
従業員給与	2,669,827千円																																																																			
アルバイト給与	432,042千円																																																																			
支払手数料	444,762千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	25,119千円																																																																			
販売促進費	652,353千円																																																																			
のれん償却額	254,782千円																																																																			
賞与引当金繰入額	43,196千円																																																																			
地代家賃	943,718千円																																																																			
建物	249千円																																																																			
器具備品	7,066千円																																																																			
車輛運搬具	1,256千円																																																																			
ソフトウェア	2千円																																																																			
計	8,575千円																																																																			
建物	108,381千円																																																																			
器具備品	18,182千円																																																																			
ソフトウェア	458千円																																																																			
計	127,023千円																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>・減損損失の認識に至った経緯 閉鎖営業所は、今後の利用計画、利用見込みがないため、リース資産の帳簿価額を減損損失（4,867千円）として計上しております。</p> <p>また、情報インフラ事業におけるのれんについては、株式取得時に検討した事業計画により想定した収益が見込めなくなった事から、その使用価値を測定し減損損失（32,652千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">32,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,520千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	リース資産	4,867千円	のれん	32,652千円	合計	37,520千円	
リース資産	4,867千円						
のれん	32,652千円						
合計	37,520千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,452,053千円
少数株主に係る包括利益	27,996千円
計	1,424,056千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,719千円
持分法適用会社に対する持分相当額	千円
計	3,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,582			449,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,900			3,900	4,546
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,000			3,000	3,497
合計			6,900			6,900	8,043

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,582	16,354		465,936

(注) 普通株式の増加は、平成22年 8月 1日を効力発生日とする株式交換によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						8,177
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						5,032
合計							13,209

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,296	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 909,346千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円</p> <p>現金および現金同等物 909,346千円</p> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>リアルマーケティング・ショップ株式会社 (平成21年7月6日現在)</p> <p>流動資産 45,484 千円</p> <p>流動負債 21,309 "</p> <p>株式の売却価額 69,991 千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,739 千円</p> <p>差引：売却による収入 65,252 千円</p> <p>3 貸倒引当金の増減額には、債務保証損失引当金の増減額(73,598千円)を含めております。</p>	<p>1 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,281,999千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円</p> <p>現金および現金同等物 3,281,999千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテレセン株式会社他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 4,500,608 千円</p> <p>固定資産 2,328,164 "</p> <p>のれん 1,582,749 "</p> <p>流動負債 3,579,014 "</p> <p>固定負債 1,835,366 "</p> <p>少数株主持分 395,556 "</p> <p>新規取得連結子会社 株式の取得価額 2,601,584 千円</p> <p>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物 2,183,273 千円</p> <p>差引：新規取得連結子 会社取得による 支出 418,310 千円</p> <p>なお、連結開始時後の追加取得による支出は615,631千円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
器具備品	163,316	135,494	20,414	7,407	器具備品	33,089	28,571	4,518																
ソフトウェア	42,868	40,932		1,936	合計	33,089	28,571	4,518																
合計	206,185	176,427	20,414	9,343																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>112,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,140千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>20,414千円</td> </tr> </table>					1年以内	112,519千円	1年超	54,620千円	合計	167,140千円	リース資産減損勘定期末残高	20,414千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,721千円</td> </tr> </table>				1年以内	4,272千円	1年超	449千円	合計	4,721千円		
1年以内	112,519千円																							
1年超	54,620千円																							
合計	167,140千円																							
リース資産減損勘定期末残高	20,414千円																							
1年以内	4,272千円																							
1年超	449千円																							
合計	4,721千円																							
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,702千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,361千円</td> </tr> </table>					支払リース料	38,702千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円	減価償却費相当額	35,623千円	支払利息相当額	1,361千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,228千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>818千円</td> </tr> </table>				支払リース料	40,228千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,414千円	減価償却費相当額	36,810千円	支払利息相当額	818千円
支払リース料	38,702千円																							
リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円																							
減価償却費相当額	35,623千円																							
支払利息相当額	1,361千円																							
支払リース料	40,228千円																							
リース資産減損勘定の取崩額	20,414千円																							
減価償却費相当額	36,810千円																							
支払利息相当額	818千円																							
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																			
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																			

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高															
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)												
器具備品	69,871	53,778	16,092	器具備品	69,871	65,941	3,929												
合計	69,871	53,778	16,092	合計	69,871	65,941	3,929												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,938千円</td> </tr> </table>				1年以内	98,954千円	1年超	56,984千円	合計	155,938千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,977千円</td> </tr> </table>				1年以内	4,977千円	1年超	千円	合計	4,977千円
1年以内	98,954千円																		
1年超	56,984千円																		
合計	155,938千円																		
1年以内	4,977千円																		
1年超	千円																		
合計	4,977千円																		
<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,644千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,551千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>				受取リース料	15,352千円	減価償却費	11,644千円	受取利息相当額	2,551千円	<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,243千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,411千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>				受取リース料	16,032千円	減価償却費	18,243千円	受取利息相当額	1,411千円
受取リース料	15,352千円																		
減価償却費	11,644千円																		
受取利息相当額	2,551千円																		
受取リース料	16,032千円																		
減価償却費	18,243千円																		
受取利息相当額	1,411千円																		
2 オペレーティング・リース取引																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については中長期的な事業アライアンスに限定し、また、資金調達については親会社である株式会社光通信からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における事業責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	909,346	909,346	
(2)受取手形及び売掛金	2,795,110	2,795,110	
(3)投資有価証券	15,134	15,134	
資産計	3,719,590	3,719,590	
(1)買掛金	1,728,677	1,728,677	
(2)未払金	413,481	413,481	
(3)1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	
(4)長期借入金	1,509,583	1,509,583	
(5)1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	330,000	
負債計	4,381,741	4,381,741	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、3ヶ月以内に決済される場合が多く、時価と帳簿価額の差に重要性がないと判断できることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は全額親会社からの借入金であり、同条件にて借入れた場合の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断できるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の新株予約権付社債

1年内償還予定の新株予約権付社債は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	38,218
新株予約権付社債(1)	300,000
差入保証金(2)	1,073,606

- (1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- (2) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金および事務所・店舗等の賃貸保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	909,346
受取手形及び売掛金	2,795,110
合計	3,704,457

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債によっており、資金運用については、事業投資や安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。社債および借入金は、主に株式取得に必要な資金調達および運転資金を目的としたものであり、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

金利スワップ取引は、借入金に係る金利の確定あるいは支払金利の軽減を図る目的として利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における事業責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しており、財務経理部にて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき当社財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,281,999	3,281,999	
(2)売掛金	4,620,926	4,620,926	
(3)投資有価証券 其他有価証券	73,218	73,218	
(4)長期滞留債権 貸倒引当金	900,132 891,903		
	8,229	8,229	
資産計	7,984,374	7,984,374	
(1)買掛金	3,378,166	3,378,166	
(2)未払金	1,099,032	1,099,032	
(3)短期借入金	1,075,000	1,075,000	
(4)1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	330,000	
(5)長期借入金	4,471,888	4,449,638	22,250
(6)社債	915,200	915,050	149
(7)預り金	426,077	426,077	
負債計	11,695,365	11,672,965	22,400
デリバティブ取引			

1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

これらの時価は、3ヶ月以内に決済される場合が多く、時価と帳簿価額の差に重要性がないと判断できることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらは株式であり、取引所の価格によっております。

(4)長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収可能性等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の新株予約権付社債、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	126,342
新株予約権付社債(1)	300,000
差入保証金(2)	1,227,743

(1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(2)差入保証金は、仕入先に対する営業保証金および事務所・店舗等の賃貸保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,281,999			
売掛金	4,620,926			
合計	7,902,926			

4. 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、1年内償還予定の社債、長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,134	9,396	5,737
計	15,134	9,396	5,737

(注)非上場株式(連結貸借対照表価額 38,218千円)および新株予約権付社債(連結貸借対照表価額 300,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65,817	39,736	343
計	65,817	39,736	343

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	73,218	35,607	37,611
計	73,218	35,607	37,611

（注）非上場株式（連結貸借対照表価額106,273千円）および新株予約権付社債（連結貸借対照表価額 300,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,046	4,156	
計	7,046	4,156	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,289,800	1,776,644	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,350千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月28日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 当社子会社従業員 46名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株	普通株式 1,460株
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月1日 ～平成24年9月30日	平成18年9月1日 ～平成22年7月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,900株	普通株式 3,700株
付与日	平成20年12月29日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	423	338
権利確定(株)		
権利行使(株)	0	0
失効(株)	12	28
未行使残(株)	411	310

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利確定前		
期首(株)	3,900	3,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	3,900	3,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利行使価格(円)	34,763	449,977
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利行使価格(円)	5,416	5,416
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	2,714	2,714

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,166千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月28日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 当社子会社従業員 46名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株	普通株式 1,460株
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月1日 ～平成24年9月30日	平成18年9月1日 ～平成22年7月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名	当社従業員 9名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,900	普通株式 3,700
付与日	平成20年12月29日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	411	310
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		310
未行使残(株)	411	

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利確定前		
期首(株)	3,900	3,000
付与(株)		
失効(株)		600
権利確定(株)		
未確定残(株)	3,900	2,400
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利行使価格(円)	34,763	449,977
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利行使価格(円)	5,416	5,416
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	2,714	2,714

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318,708千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">18,371千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">87,025千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,173千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,132千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">22,643千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,728,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,519,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,061,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">455,590千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	318,708千円	解約調整引当金	18,371千円	未払費用	87,025千円	賞与引当金	12,173千円	営業投資有価証券評価損	67,000千円	たな卸資産評価損	12,291千円	減価償却費	238,132千円	長期未払金	22,643千円	繰越欠損金	5,728,141千円	その他	15,253千円	繰延税金資産小計	6,519,741千円	評価性引当額	6,061,741千円	繰延税金資産合計	458,000千円	有価証券評価差額金	2,409千円	繰延税金負債合計	2,409千円	繰延税金資産の純額	455,590千円	流動資産 - 繰延税金資産	458,000千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,409千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,496千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">79,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,376千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">213,309千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,565千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,581千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,250,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038,391千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,411,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">624,764千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">627,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,235千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	246,827千円	未払事業税	32,496千円	未払費用	79,043千円	賞与引当金	17,620千円	投資有価証券評価損	125,376千円	たな卸資産評価損	17,956千円	減価償却超過額	213,309千円	長期未払金	20,565千円	資産除去債務	29,581千円	繰越欠損金	5,250,957千円	その他	4,656千円	繰延税金資産小計	6,038,391千円	評価性引当額	5,411,391千円	繰延税金資産合計	627,000千円	有価証券評価差額金	2,235千円	繰延税金負債合計	2,235千円	繰延税金資産の純額	624,764千円	流動資産 - 繰延税金資産	627,000千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,235千円
貸倒引当金	318,708千円																																																																										
解約調整引当金	18,371千円																																																																										
未払費用	87,025千円																																																																										
賞与引当金	12,173千円																																																																										
営業投資有価証券評価損	67,000千円																																																																										
たな卸資産評価損	12,291千円																																																																										
減価償却費	238,132千円																																																																										
長期未払金	22,643千円																																																																										
繰越欠損金	5,728,141千円																																																																										
その他	15,253千円																																																																										
繰延税金資産小計	6,519,741千円																																																																										
評価性引当額	6,061,741千円																																																																										
繰延税金資産合計	458,000千円																																																																										
有価証券評価差額金	2,409千円																																																																										
繰延税金負債合計	2,409千円																																																																										
繰延税金資産の純額	455,590千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	458,000千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,409千円																																																																										
貸倒引当金	246,827千円																																																																										
未払事業税	32,496千円																																																																										
未払費用	79,043千円																																																																										
賞与引当金	17,620千円																																																																										
投資有価証券評価損	125,376千円																																																																										
たな卸資産評価損	17,956千円																																																																										
減価償却超過額	213,309千円																																																																										
長期未払金	20,565千円																																																																										
資産除去債務	29,581千円																																																																										
繰越欠損金	5,250,957千円																																																																										
その他	4,656千円																																																																										
繰延税金資産小計	6,038,391千円																																																																										
評価性引当額	5,411,391千円																																																																										
繰延税金資産合計	627,000千円																																																																										
有価証券評価差額金	2,235千円																																																																										
繰延税金負債合計	2,235千円																																																																										
繰延税金資産の純額	624,764千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	627,000千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,235千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">105.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	調整		評価性引当金の増減	105.6%	住民税均等割額	3.5%	役員賞与引当金	1.3%	のれん償却額	17.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	調整		評価性引当金の増減	44.3%	住民税均等割額	4.6%	役員賞与引当金	0.7%	のれん償却額	7.5%	過年度法人税	4.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
調整																																																																											
評価性引当金の増減	105.6%																																																																										
住民税均等割額	3.5%																																																																										
役員賞与引当金	1.3%																																																																										
のれん償却額	17.9%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
調整																																																																											
評価性引当金の増減	44.3%																																																																										
住民税均等割額	4.6%																																																																										
役員賞与引当金	0.7%																																																																										
のれん償却額	7.5%																																																																										
過年度法人税	4.6%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)

平成21年7月6日および平成21年7月7日に連結子会社であるリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式の売却、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社の完全子会社化による少数株主保有分の株式の買取りをいたしました。この株式の売却および取得の相互取引において45,816千円の特別利益を計上いたしました。

(事業分離関係)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業：株式会社SBI証券

事業の内容：金融商品販売請負及びサービス開発、投資事業、インターネット広告企画営業

(2) 事業分離を行った理由

当社グループの事業領域の見直しを図った結果、更なる事業の選択と集中を強化するため。

(3) 事業分離日

平成21年7月6日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

リアルマーケティング株式会社を分離元企業、株式会社SBI証券を分離先企業とする全株式の売却。

2. 実施した会計処理の概要

株式売却額と簿価との差額を特別利益に計上しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

ファイナンス事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 25,594千円

営業利益 5,006千円

経常利益 5,032千円

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：リアルマーケティング株式会社

事業内容：リース関連業務およびファイナンス事業、金融商品販売取次

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取りによる完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

住宅ローンショップの店舗展開を目的として、SBIグループより出資いただいておりますが、上記 事業分離関係に記載のリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を売却したことに伴い、出資対象となる事業を移管することとなったためSBIグループより株式を買取り完全子会社化いたしました。

2．実施した会計処理の概要

事業分離関係に記載の取引を前提とした相互取引であるため、取得原価全額を費用処理いたしました。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金 330,008千円

(2)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

上記2．に記載のとおり、該当事項はありません。

共通支配下の取引等

1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：株式会社イリアス

事業内容：OA機器販売、法人向け携帯電話販売

(2)企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取りによる完全子会社化

(3)結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

親会社である株式会社光通信の当社グループに対する投資関係を整理するため。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）における共通支配下の取引等の会計処理のうち、少数株主との取引に規定する会計処理を適用しております。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金 28,333千円

(2)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額 12,242千円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、株式会社イリアスの株式の取得価額を下回ることにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

当連結会計期間において均等償却しております。

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 事業譲受企業の名称

株式会社ベルシステム

(2) 取得した事業の内容

携帯電話販売店（2店舗）

(3) 企業結合を行った主な理由

情報インフラ事業における他社との競争力を強化するため

(4) 企業結合日

平成21年11月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(6) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年3月31日まで

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 25,531千円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 13,650千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産 4,692千円

無形固定資産 13,650千円

その他店舗資産 7,188千円

5. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

なお、当該影響の概算額に係る注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テレセン株式会社

事業の内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

(2) 企業結合を行った理由

情報インフラ事業の持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すため。

(3) 企業結合日

平成22年 5月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による買収

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

69.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業は、当社グループの情報インフラ事業の事業戦略である「携帯電話販売店を主な販路とした関西地区における地域密着型の事業展開」を行っており、店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,373,810千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,747千円
取得原価		1,388,557千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

678,559千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、10年間で均等償却を行っております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,447,396千円
固定資産	1,760,839千円
資産合計	5,208,235千円
流動負債	2,897,778千円
固定負債	1,282,110千円
負債合計	4,179,889千円

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

平成22年4月1日より連結範囲に含めているため、当該買収に伴う損益は全額反映しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワールドテレネット

事業の内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

(2) 企業結合を行った理由

情報インフラ事業の持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すため。

(3) 企業結合日

平成22年5月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による買収

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業は、当社グループの情報インフラ事業の事業戦略である「携帯電話販売店を主な販路とした関西地区における地域密着型の事業展開」を行っており、店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	822,402千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,780千円
取得原価		824,183千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

629,286千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、10年間で均等償却を行っております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	799,376千円
固定資産	419,366千円
資産合計	1,218,742千円
流動負債	622,894千円
固定負債	352,227千円
負債合計	975,121千円

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

平成22年4月1日より連結範囲に含めているため、当該買収に伴う損益は全額反映しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エム・エヌ

事業の内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

(2) 企業結合を行った理由

情報インフラ事業の持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すため。

(3) 企業結合日

平成22年5月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による買収

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業は、当社グループの情報インフラ事業の事業戦略である「携帯電話販売店を主な販路とした関西地区における地域密着型の事業展開」を行っており、店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	388,003千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	840千円
取得原価		388,843千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

274,903千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、10年間で均等償却を行っております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	253,835千円
固定資産	147,958千円
資産合計	401,794千円
流動負債	49,384千円
固定負債	209,985千円
負債合計	259,369千円

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

平成22年4月1日より連結範囲に含めているため、当該買収に伴う損益は全額反映しております。

共通支配下の取引等

1. 当社を完全親会社とし、株式会社ワールドテレネットを完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ワールドテレネット

結合当事企業の事業の内容：携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ワールドテレネットを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的：当社は、コア事業である情報インフラ事業の更なる発展を目指し、当社連結子会社である株式会社ワールドテレネット（当社の持株比率80.0%）について、経営資源の共有による積極的な人材の雇用と育成による効率化、ならびに在庫の確保による生産性の向上、さらには統制環境の整備を図ることを目的として、完全子会社化を行ないました。

株式交換の内容：当社を完全親会社とし、株式会社ワールドテレネットを完全子会社とする株式交換であります。

株式交換の効力発生日：平成22年8月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

当社普通株式 169,804千円

取得原価 169,804千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

a. 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
株式会社パイオン	1
株式会社ワールドテレネット	8.962

b. 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の当たって公正性・妥当性を確保する為、当社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、桜橋監査法人を第三者算定機関に選定いたしました。

桜橋監査法人は、上場会社である株式会社パイオンについては、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）により、非上場会社である株式会社ワールドテレネットについては類似企業比較法及びDCF法による算定を行い、株式会社ワールドテレネットと協議を重ねた結果、上記交換比率といたしました。

c. 交付株式数及びその評価額

交付株式数 11,112株

交付株式の評価額 169,804千円

2. 当社を完全親会社とし、株式会社アイ・エム・エヌを完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アイ・エム・エヌ

結合当事企業の事業の内容：携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社アイ・エム・エヌを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的：当社は、コア事業である情報インフラ事業の更なる発展を目指し、当社連結子会社である株式会社アイ・エム・エヌ（当社の持株比率80.0%）について、経営資源の共有による積極的な人材の雇用と育成による効率化、ならびに在庫の確保による生産性の向上、さらには統制環境の整備を図ることを目的として、完全子会社化を行ないました。

株式交換の内容：当社を完全親会社とし、株式会社アイ・エム・エヌを完全子会社とする株式交換であります。

株式交換の効力発生日：平成22年 8 月 1 日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

当社普通株式	80,109千円
取得原価	80,109千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

a . 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
株式会社パイオン	1
株式会社アイ・エム・エヌ	4.369

b . 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の当たって公正性・妥当性を確保する為、当社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、桜橋監査法人を第三者算定機関に選定いたしました。

桜橋監査法人は、上場会社である株式会社パイオンについては、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）により、非上場会社である株式会社アイ・エム・エヌについては類似企業比較法及びDCF法による算定を行い、株式会社アイ・エム・エヌと協議を重ねた結果、上記交換比率といたしました。

c . 交付株式数及びその評価額

交付株式数 5,242株
交付株式の評価額 80,109千円

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テレセン株式会社

事業の内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による追加取得

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

親会社である株式会社光通信の当社グループに対する投資関係を整理するため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	615,631千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	千円
取得原価		615,631千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社であるクリア株式会社では、大阪府北摂地域において、賃貸用不動産を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,171千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	496,727	496,727	485,492

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、連結範囲の変更によるもの 1,054,493千円

減少は、売却によるもの 210,790千円

販売用不動産への振替によるもの 335,472千円

3. 時価は、主として固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

	情報インフラ事業 (千円)	法人ソリューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,677,877	4,096,578	96,849	5,652	17,876,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,677,877	4,096,578	96,849	5,652	17,876,958
営業費用	12,614,128	4,037,882	79,040	56,959	16,788,010
営業利益又は 営業損失()	1,063,749	58,695	17,809	51,307	1,088,947
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,442,603	1,099,872	31,221		5,573,697
減価償却費	212,966	13,327	16,268		242,563
減損損失	32,536	116			32,652
資本的支出	30,688	20,197			50,885

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高		17,876,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計		17,876,958
営業費用	13,699	16,801,710
営業利益又は 営業損失()	13,699	1,075,248
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出		
資産	1,794,984	7,368,681
減価償却費	14,551	257,114
減損損失	4,867	37,520
資本的支出	12,504	63,390

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

- (1) 情報インフラ事業・・・移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、DSLサービス「Yahoo!BB」の加入取次、ウェブサービス等。
- (2) 法人ソリューション事業・・・「ITソリューションパック」の販売、複写機、その他OA機器の販売、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、パソコンやDSLサービス等の設置・設定代行サービスの提供等。
- (3) ファイナンス事業・・・金融商品販売取次、住宅ローン・生命保険の取次。
- (4) その他の事業・・・業務請負手数料等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,699千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,794,984千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報インフラ事業」および「法人ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報インフラ事業」は、店舗での携帯電話の販売・通信サービスの加入取次ぎを行っております。

「法人ソリューション事業」は、企業向けの携帯電話の販売・「ITソリューションパック」等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,677,877	4,096,578	17,774,455	102,502	17,876,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,677,877	4,096,578	17,774,455	102,502	17,876,958
セグメント利益	1,063,749	58,695	1,122,445	33,497	1,088,947
セグメント資産	4,442,603	1,099,872	5,542,476	31,221	5,573,697
その他の項目					
減価償却費	64,820	13,327	78,147	16,268	94,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,688	20,197	50,885		50,885

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,745,058	8,232,474	38,977,533	325,487	39,303,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,745,058	8,232,474	38,977,533	325,487	39,303,020
セグメント利益又は損失()	1,583,189	352,294	1,935,483	9,116	1,926,367
セグメント資産	9,494,236	2,799,719	12,293,956	1,091,599	13,385,555
その他の項目					
減価償却費	153,437	20,432	173,869	36,363	210,232
持分法適用会社への投資額		13,369	13,369		13,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,875,506	664,799	2,540,305	1,034,824	3,575,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,774,455	38,977,533
「その他」の区分の売上高	102,502	325,487
連結財務諸表の売上高	17,876,958	39,303,020

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,122,445	1,935,483
「その他」の区分の利益	33,497	9,116
全社費用(注)	13,699	202,696
連結財務諸表の営業利益	1,075,248	1,723,670

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,542,476	12,293,956
「その他」の区分の資産	31,221	1,091,599
全社資産(注)	1,794,984	2,531,668
連結財務諸表の資産合計	7,368,681	15,917,224

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産及び現金預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	78,147	173,869	16,268	36,363	14,551	22,008	108,967	232,241
持分法適用会社への投資額		13,369						13,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,885	2,540,305		1,034,824	12,504	15,709	63,390	3,590,839

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・コミュニケーション	7,970,696	情報インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計			
(のれん)						
当期償却額	187,977	66,804	254,782			254,782
当期末残高	1,455,951	548,864	2,004,815			2,004,815
(負ののれん)						
当期償却額					38,890	38,890
当期末残高					45,372	45,372

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	OA機器販 売事業、移 動体通信事 業等	被所有 直接71.0	情報インフラ事業及び 法人ソリューション事 業における相互協力	借入金の返済	320,000	長期 借入金	1,909,583
							利息の支払	65,167		
									差入保証 金	362,504

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ 会社	テレコム サービス 株式会社	東京都 豊島区	500	携帯電話の 販売等		役員の兼任 情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	476,580	売掛金	63,122
							営業保証金の差入		差入保証 金	40,003
同一の 親会社を 持つ 会社	株式会社 ジェイ・コ ミュニケー ション	東京都 豊島区	90	携帯電話の 販売等		役員の兼任 情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	5,423,457	売掛金	1,069,132
							商品の仕入	5,578,793	買掛金	827,433
							営業保証金の差入		差入保証 金	49,196
同一の 親会社を 持つ 会社	株式会社 バリューマ ーケティング	東京都 豊島区	220	携帯電話の 販売等		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	155,596	売掛金	122,621
同一の 親会社を 持つ 会社	株式会社 ハローコ ミュニケー ションズ	東京都 豊島区	85	コールセン ター事業 通信事業		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	530,190	売掛金	376,716

(注) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	1,612,847	売掛金	461,007
							商品の仕入	2,323,566	買掛金	320,115
同一の親会社を持つ会社	株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器の販売等		情報インフラの取次	営業保証金の差入		差入保証金	131,061
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	法人ソリューション事業の売上	1,855,700	売掛金	247,637
							法人ソリューション事業の仕入	1,127,921	買掛金	137,398

(注) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	OA機器・ 携帯電話の 販売等	被所有 直接68.46	資本・業務提携 債務被保証 店舗の賃貸	借入金の返済	1,393,295	1年内返済 予定の 長期 借入金	12,400
									長期借入金	503,887
							利息の支払	54,909		
							子会社株式 の購入	1,989,441		
							債務被保証	3,228,710		
							差入保証金 の回収	90,000	差入保証 金	235,439
	賃借料の支払	121,593								

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 資金の借入の取引金額は、当連結会計年度中における純増減額を記載しております。
- (3) 子会社株式の取得については、第三者機関により算定された価格を基礎として決定しております。
- (4) 当社の銀行取引残高に対して株式会社光通信より債務保証を受けております。
- (5) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ジェイ・コ ミュニケー ション	東京都 豊島区	90	携帯電話の 販売等		役員の兼任 情報インフラの取次	情報イン フラ事業の 売上	6,913,112	売掛金	1,207,154
									預り金	181,950
							商品の仕入	7,440,787	買掛金	851,393
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ハローコ ミュニケー ションズ	東京都 豊島区	85	コールセン ター事業 通信事業		情報イン フラの取次	情報イン フラ事業の 売上	821,375	売掛金	136,340

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	OA機器・携帯電話の販売等	被所有 間接68.46	債務被保証	債務被保証	245,000		
							保証料の支払	1,019		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

銀行取引残高に対して株式会社光通信より債務保証を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	2,982,962	売掛金	589,697
							商品の仕入	4,281,819	買掛金	482,148
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	1,057,870	売掛金	559,744
							商品の仕入	1,157,282	買掛金	400,470
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	法人ソリューション事業の売上	3,308,377	売掛金	641,201
							商品の仕入	2,726,374	買掛金	417,472

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,572円 16銭	1株当たり純資産額	6,584円 73銭
1株当たり当期純利益	3,221円 51銭	1株当たり当期純利益	2,562円 93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,202円 42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,537円 57銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,448,333	1,180,148
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,448,333	1,180,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	449,582	460,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳 当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権 (株)	2,681	4,601
普通株式増加数 (株)	2,681	4,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 721株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 411株 連結子会社の転換社債型 新株予約権付社債 潜在株式の数 880株 転換社債の残高 330,000千円 転換価格 375,000円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1)当社は、平成22年 4月 1日に、連結子会社である株式会社ウェストウェーブが運営している携帯電話販売店舗の一部を譲渡いたしました。</p> <p>目的 当社グループにおける情報インフラ事業において事業の見直しを図った結果、収益力が安定しない店舗を譲渡することで、当社グループの営業損益の安定黒字化を目的とし譲渡いたしました。</p> <p>相手先 株式会社キャリアフリー</p> <p>譲渡した事業の内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容 携帯電話の販売 ・規模 売上高 582,704千円 営業利益 54,341千円 <p>譲渡した資産・負債の額</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動資産 23,759千円 固定資産 32,134千円 資産合計 55,893千円 <p>譲渡価額 65,457千円</p> <p>(2)当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。</p> <p>目的 当社グループの情報インフラ事業の事業戦略である「携帯電話販売店を主な販路とした関西地区における地域密着型の事業展開」をさらに推し進め関西圏における店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するものであり、これまでに当社にて蓄積してきたマーケティング力・人材育成力などのノウハウを融合することで情報インフラ事業の持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すものであります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 銘柄：テレセン株式会社 株式会社光通信 銘柄：株式会社ワールドテレネット 田中 忍、株式会社キラリア 銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ 射場 雅弘、射場 由美 	<p>(1)当社は、平成23年 3月29日開催の取締役会において、株式会社ネクストジョイの株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、平成23年 4月 1日に株式を取得いたしました。</p> <p>目的 当社グループでは、携帯電話販売を展開するビジネスモデルを中核として、活動拠点を関西地区に集約し営業を行っておりましたが、さらなる業績の向上を目指すため、近隣する地域へ活動領域を拡大するとともに、当社グループの携帯電話販売事業の持続的な成長を図り、企業価値向上の実現を目指すものであります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 株式会社スターライトテレマーケティング 株式会社オリエンタル・エージェンシー 株式会社光通信 米沢 寛 マルケイホールディングス株式会社</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社ネクストジョイ (連結子会社 5社)</p> <p>事業内容 電話サービス、各種通信・放送サービスの販売促進事業、事務機器販売事業 他</p> <p>事業規模(平成22年 3月期) 売上高 322百万円 (連結売上高6,588百万円)</p> <p>株式の取得時期 平成23年 4月 1日</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得する株式の数 13,109株 取得価額 363,383千円 議決権比率 42.8%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 手許資金</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 テレセン株式会社 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 9,811百万円 ・会社の名称 株式会社ワールドテレネット 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 4,605百万円 ・会社の名称 株式会社アイ・エム・エヌ 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 1,502百万円 <p>株式の取得時期 平成22年 5月14日</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>銘柄：テレセン株式会社 取得する株式の数 173,900株 取得価額 1,373,810千円 持分比率 69.0%</p> <p>銘柄：株式会社ワールドテレネット 取得する株式の数 4,960株 取得価額 822,402千円 持分比率 80.0%</p> <p>銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ 取得する株式の数 4,800株 取得価額 388,003千円 持分比率 80.0%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 金融機関から資金調達をし、平成22年 5月31日に現金決済いたしました。</p> <p>(3)当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、上記(2)記載の株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行より資金の借入を行うことを決議し、平成22年 5月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 388,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金利 1.515% 借入金利の上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を実行し、スワップ金利を2.150%といたしました。 ・返済方法 平成22年 8月31日より 3ヵ月毎の月末に元金19,400千円を後払い。なお、月末が銀行休業日となる場合には、前営業日に支払う。 <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 平成22年 5月31日 ・返済期限 平成27年 5月31日 	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 株式会社アイ・エム・エヌ株式の全株式 ・保証の内容 株式会社アイ・エム・エヌが連帯保証人となります。 <p>(4)当社は、平成22年 5 月27日開催の取締役会において、上記(2)記載のテレセン株式会社、株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年 5 月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 貸越限度額 2,823,000千円 実行額 2,196,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金利 1.500% ・返済方法 期限一括返済 <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 平成22年 5 月31日 ・返済期限 平成22年 8 月31日 <p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証の内容 株式会社光通信が連帯保証人となります。 <p>(5)当社は平成22年 6 月11日開催の取締役会にて、株式会社ワールドテレネット（以下、「WTN」という）および株式会社アイ・エム・エヌ（以下、「IMNという）」と株式交換にて当社がWTNおよびIMNの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社は、コア事業である情報インフラ事業の更なる発展を目指し、当社連結子会社であるWTN（当社の持株比率80.0%）およびIMN（当社の持株比率80.0%）について、経営資源の共有による積極的な人材の雇用と育成による効率化、ならびに在庫の確保による生産性の向上、さらには統制環境の整備を図ることを目的して、本株式交換を実施することを決定いたしました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>株式交換の方法 平成22年 6月11日付けで締結された株式交換契約の内容に従い、平成22年 8月 1日を効力発生日として、当社普通株式をWTNおよびIMNの株主に対して割当交付し、同社を完全子会社とするものです。</p> <p>なお、本株式交換は、会社法第796条第 3 項の規定に基づき、当社において株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。また、WTNおよびIMNにおいては、本株式交換について株主総会での承認が必要なため、平成22年 7月30日開催予定の臨時株主総会において承認を求める予定であります。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容 WTNの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 8.962株、IMNの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式4.369株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するWTNの普通株式4,960株、IMNの普通株式4,800株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p>株式交換比率の算定根拠 当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の当たって公正性・妥当性を確保する為、当社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、桜橋監査法人を第三者算定機関に選定いたしました。</p> <p>桜橋監査法人は、上場会社であるパイオンについては、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）により、非上場会社であるWTN及びIMNについては類似企業比較法及びDCF法による算定を行いました。</p> <p>株式交換期日 平成22年 8月 1日</p> <p>実施する会計処理の概要 当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)スフィード	子会社転換社債型 新株予約権付社債	23.2.17	330,000	330,000 (330,000)	1.3	なし	24.2.17
テレセン(株)	子会社普通社債	18.3.31 ~ 20.7.31		915,200 (294,800)	0.4 ~ 1.8	あり	23.11.10 ~ 29.4.28
合計			330,000	1,245,200 (624,800)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 子会社の発行しているものは集約しております。

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
(株)スフィード 普通株式	無償	375,000	330,000		100	自 平成23年 2月18日 至 平成24年 2月16日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
624,800	259,800	34,800	24,800	84,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,075,000		
一年以内に返済予定の長期借入金	400,000	1,162,926	2.0	
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	1,509,583	3,308,962	2.1	平成24年7月31日 ~ 平成28年2月29日
合計	1,909,583	5,546,888		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,017,015	1,407,913	614,915	269,117

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,062,136	9,950,775	9,451,294	10,838,814
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	198,255	318,696	425,134	405,457
四半期純利益金額 (千円)	167,421	293,967	361,831	356,926
1株当たり四半期純利益金額 (円)	372.39	631.16	776.57	766.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,608	623,781
売掛金	1,960,951 ₁	1,860,983 ₁
商品及び製品	447,374	537,865
前払費用	46,925	48,146
短期貸付金	615,714 ₁	150,000 ₁
立替金	72,428 ₁	189,018 ₁
繰延税金資産	458,000	627,000
未収入金	62,756	323,768 ₁
その他	2,751	19,542
貸倒引当金	392,000	5,000
流動資産合計	3,671,511	4,375,106
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	102,053	95,542
減損損失累計額	160	160
建物(純額)	113,543	192,680
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	151,696	1,226,615
減損損失累計額	150	150
工具、器具及び備品(純額)	32,819	92,213
建設仮勘定	-	525
有形固定資産合計	146,362	285,418
無形固定資産		
のれん	540,226	470,500
ソフトウェア	17,580	16,247
その他	2,775	1,675
無形固定資産合計	560,582	488,422
投資その他の資産		
投資有価証券	39,967	121,169
関係会社株式	529,132	4,630,630 ₂
出資金	535	565
長期滞留債権	84,623	705,761
長期前払費用	34,585	75,725
差入保証金	796,026 ₁	705,184 ₁
貸倒引当金	84,076	694,828
投資その他の資産合計	1,400,793	5,544,207
固定資産合計	2,107,738	6,318,048
資産合計	5,779,250	10,693,154

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,851	1,172,371
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,030,275
未払金	305,223	466,498
未払費用	163,912	127,506
未払法人税等	16,837	29,624
未払消費税等	44,346	29,827
前受金	116,542	68,153
預り金	278,866	227,742
賞与引当金	25,394	19,072
役員賞与引当金	27,315	17,513
解約調整引当金	37,653	13,122
流動負債合計	2,562,942	3,701,709
固定負債		
関係会社長期借入金	1,509,583	-
長期借入金	-	3,796,924
長期未払金	55,716	50,604
繰延税金負債	2,409	2,235
預り営業保証金	184,024	164,400
偶発損失引当金	-	30,681
固定負債合計	1,751,733	4,044,845
負債合計	4,314,676	7,746,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,997	1,249,997
資本剰余金		
資本準備金	749,997	999,886
資本剰余金合計	749,997	999,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	546,792	680,241
利益剰余金合計	546,792	680,241
株主資本合計	1,453,202	2,930,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,328	3,264
評価・換算差額等合計	3,328	3,264
新株予約権	8,043	13,209
純資産合計	1,464,573	2,946,599
負債純資産合計	5,779,250	10,693,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2 4,158,382	1 5,451,098
受取手数料	2 7,357,967	1 9,406,615
売上高合計	11,516,349	14,857,713
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	270,766	447,374
当期商品仕入高	2 7,230,615	1 9,627,666
合併による商品受入高	-	5,763
合計	7,501,381	10,080,804
他勘定振替高	1 4,787	4,226
商品期末たな卸高	448,975	538,889
商品評価損	1,600	1,024
商品売上原価	7,049,219	9,538,712
支払手数料	2 540,143	1 641,886
売上原価合計	7,589,363	10,180,598
売上総利益	3,926,986	4,677,114
販売費及び一般管理費		
荷造費	38,595	-
販売促進費	204,667	-
役員報酬	28,850	-
従業員給料	914,665	-
株式報酬費用	5,350	-
賞与	30,827	-
賞与引当金繰入額	25,394	-
役員賞与引当金繰入額	27,315	-
法定福利費	132,323	-
福利厚生費	9,504	-
雑給	354,842	-
教育研修費	14,545	-
採用費	17,216	-
通信費	74,432	-
旅費及び交通費	55,798	-
消耗品費	35,624	-
租税公課	18,675	-
支払手数料	154,184	-
水道光熱費	41,122	-
減価償却費	51,589	-
のれん償却額	123,262	-
地代家賃	376,600	-
貸倒損失	1,007	-
その他	190,935	-
販売費及び一般管理費合計	2,927,331	2 3,818,147
営業利益	999,655	858,967

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 21,205	1 15,029
受取配当金	-	1 105,488
受取手数料	1,034	-
受取保険金	774	-
固定資産賃貸料	4,463	-
雑収入	5,786	7,826
営業外収益合計	33,264	128,344
営業外費用		
支払利息	2 69,838	1 114,152
投資有価証券売却損	343	-
支払手数料	-	19,473
雑損失	12,469	18,138
営業外費用合計	82,651	151,764
経常利益	950,268	835,546
特別利益		
投資有価証券売却益	-	299
貸倒引当金戻入額	416,910	39,284
子会社損失引当金戻入額	126,306	-
その他	610	4,502
特別利益合計	543,827	44,087
特別損失		
建物除却損	8,368	-
器具備品除却損	3,022	-
固定資産除却損	-	3 48,146
関係会社株式評価損	483,197	-
投資有価証券評価損	6,735	5,932
ソフトウェア除却損	2,194	-
貸倒引当金繰入額	72,000	-
減損損失	3 4,867	-
事務所移転費用	48,282	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,649
その他	1 921	5,563
特別損失合計	629,590	88,291
税引前当期純利益	864,505	791,341
法人税、住民税及び事業税	6,504	266,691
法人税等調整額	458,000	169,000
法人税等合計	451,495	435,691
当期純利益	1,316,001	1,227,033

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,249,997	1,249,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,249,997	1,249,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	749,997	749,997
当期変動額		
株式交換による増加	-	249,889
当期変動額合計	-	249,889
当期末残高	749,997	999,886
資本剰余金合計		
前期末残高	749,997	749,997
当期変動額		
株式交換による増加	-	249,889
当期変動額合計	-	249,889
当期末残高	749,997	999,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,862,793	546,792
当期変動額		
当期純利益	1,316,001	1,227,033
当期変動額合計	1,316,001	1,227,033
当期末残高	546,792	680,241
利益剰余金合計		
前期末残高	1,862,793	546,792
当期変動額		
当期純利益	1,316,001	1,227,033
当期変動額合計	1,316,001	1,227,033
当期末残高	546,792	680,241
株主資本合計		
前期末残高	137,201	1,453,202
当期変動額		
株式交換による増加	-	249,889
当期純利益	1,316,001	1,227,033
当期変動額合計	1,316,001	1,476,922
当期末残高	1,453,202	2,930,125

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	391	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	63
当期変動額合計	3,719	63
当期末残高	3,328	3,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	391	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	63
当期変動額合計	3,719	63
当期末残高	3,328	3,264
新株予約権		
前期末残高	2,692	8,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,350	5,166
当期変動額合計	5,350	5,166
当期末残高	8,043	13,209
純資産合計		
前期末残高	139,502	1,464,573
当期変動額		
株式交換による増加	-	249,889
当期純利益	1,316,001	1,227,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,070	5,102
当期変動額合計	1,325,071	1,482,025
当期末残高	1,464,573	2,946,599

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 平成19年3月31日以前に取得した もの 定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～20年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、法人税法の規定に基づき3年 間で均等償却をしております。 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却した翌年から5年 間で均等償却する方法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) のれんの償却に関する事項 のれん償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、主として10年間で均等償却を行っております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、当社の販売請負元から請求される解約調整金ならびに一定の場合に当社が負担する可能性があるビジネスフォン及びOA機器の解約顧客に関する残リース債務の支払に備えて、解約予想額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、販売請負元から請求される解約調整金等に備えるため、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 転リース契約について、一定の場合に当社が損失負担する可能性がある残リース債務の支払に備えて、当事業年度末における当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ方法・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用について 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用について 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,531千円減少し、税引前当期純利益は34,181千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は304千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 固定負債の「長期借入金」は、前事業年度においてその相手先が関係会社のみであったため、「関係会社長期借入金」として表示しておりましたが、当事業年度においては関係会社以外への借入残高が含まれているため、「長期借入金」に表示の変更を行っております。 なお、当該科目に含まれる関係会社に対する残高は、1,055,450千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」、「受取保険金」、「受取手数料」は重要性が乏しくなったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産賃貸料」は4,463千円、「受取保険料」は20千円、「受取手数料」は683千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,483千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,217千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">615,714千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">48,746千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,926千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,483千円	差入保証金	7,217千円	短期貸付金	615,714千円	立替金	48,746千円	買掛金	2,926千円	未払金	15,500千円	<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,565千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">116,389千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">292,600千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">242,748千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,055,450千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,297,325千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">513,155千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,776,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,289,800千円</td> </tr> </table>	売掛金	125,565千円	短期貸付金	150,000千円	立替金	116,389千円	未収入金	292,600千円	差入保証金	242,748千円	買掛金	24,570千円	1年内返済予定の長期借入金	65,200千円	長期借入金	1,055,450千円	関係会社株式	3,297,325千円	1年内返済予定の長期借入金	513,155千円	長期借入金	1,776,644千円	計	2,289,800千円
売掛金	43,483千円																																				
差入保証金	7,217千円																																				
短期貸付金	615,714千円																																				
立替金	48,746千円																																				
買掛金	2,926千円																																				
未払金	15,500千円																																				
売掛金	125,565千円																																				
短期貸付金	150,000千円																																				
立替金	116,389千円																																				
未収入金	292,600千円																																				
差入保証金	242,748千円																																				
買掛金	24,570千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	65,200千円																																				
長期借入金	1,055,450千円																																				
関係会社株式	3,297,325千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	513,155千円																																				
長期借入金	1,776,644千円																																				
計	2,289,800千円																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リアルマーケティング株式会社</td> <td style="text-align: right;">145,375千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社スフィーダ</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> <td>新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475,375千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	備考	リアルマーケティング株式会社	145,375千円	リース債務	株式会社スフィーダ	330,000千円	新株予約権付社債	合計	475,375千円		<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スフィーダ</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> <td>新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>テレセン株式会社</td> <td style="text-align: right;">670,200千円</td> <td>社債借入金</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールドテレネット</td> <td style="text-align: right;">67,167千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,354,199千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	備考	株式会社スフィーダ	330,000千円	新株予約権付社債	テレセン株式会社	670,200千円	社債借入金	株式会社ワールドテレネット	67,167千円	借入金	合計	1,354,199千円										
会社名	金額	備考																																			
リアルマーケティング株式会社	145,375千円	リース債務																																			
株式会社スフィーダ	330,000千円	新株予約権付社債																																			
合計	475,375千円																																				
会社名	金額	備考																																			
株式会社スフィーダ	330,000千円	新株予約権付社債																																			
テレセン株式会社	670,200千円	社債借入金																																			
株式会社ワールドテレネット	67,167千円	借入金																																			
合計	1,354,199千円																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
	<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1)長期借入金のうち329,800千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。</p> <p>各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。</p> <p>各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、EBITDAの6倍に相当する金額以下に維持すること。</p> <p>(2)長期借入金のうち1,960,000千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比70%以上を維持すること。</p> <p>各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と特殊当座借越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1160 1367 1265"> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	400,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	千円
当座借越契約の総額	400,000千円						
借入実行残高	400,000千円						
差引額	千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄分(特別損失へ振替)</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,787千円</td> </tr> </table>	商品廃棄分(特別損失へ振替)	877千円	その他	3,909千円	計	4,787千円	<p>1 各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">297,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">266,963千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">194,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,896千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,596千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">66,527千円</td> </tr> </table>	商品売上高	297,750千円	受取手数料	266,963千円	当期商品仕入高	194,702千円	支払手数料	13,896千円	受取利息	14,596千円	受取配当金	100,148千円	支払利息	66,527千円
商品廃棄分(特別損失へ振替)	877千円																				
その他	3,909千円																				
計	4,787千円																				
商品売上高	297,750千円																				
受取手数料	266,963千円																				
当期商品仕入高	194,702千円																				
支払手数料	13,896千円																				
受取利息	14,596千円																				
受取配当金	100,148千円																				
支払利息	66,527千円																				
<p>2 各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">30,147千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">184,218千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">66,701千円</td> </tr> </table>	商品売上高	30,147千円	受取手数料	184,218千円	当期商品仕入高	13,981千円	支払手数料	1,067千円	受取利息	16,023千円	支払利息	66,701千円									
商品売上高	30,147千円																				
受取手数料	184,218千円																				
当期商品仕入高	13,981千円																				
支払手数料	1,067千円																				
受取利息	16,023千円																				
支払利息	66,701千円																				
<p>3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>閉鎖営業所</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>閉鎖営業所は、今後の利用計画、利用見込がないため、リース資産の帳簿価額を減損損失(4,867千円)として計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	場所	用途	種類	閉鎖営業所	遊休資産	リース資産	リース資産	4,867千円	合計	4,867千円											
場所	用途	種類																			
閉鎖営業所	遊休資産	リース資産																			
リース資産	4,867千円																				
合計	4,867千円																				

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は10.1%、一般管理に属する費用のおおよその割合は89.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,258,525千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">454,757千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">289,605千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">488,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">238,007千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,072千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,513千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品2,233千円、建物45,913千円であります。</p>	従業員給料	1,258,525千円	雑給	454,757千円	販売促進費	289,605千円	地代家賃	488,408千円	減価償却費	82,061千円	支払手数料	238,007千円	貸倒引当金繰入額	3,518千円	賞与引当金繰入額	19,072千円	役員賞与引当金繰入額	17,513千円
従業員給料	1,258,525千円																		
雑給	454,757千円																		
販売促進費	289,605千円																		
地代家賃	488,408千円																		
減価償却費	82,061千円																		
支払手数料	238,007千円																		
貸倒引当金繰入額	3,518千円																		
賞与引当金繰入額	19,072千円																		
役員賞与引当金繰入額	17,513千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)				

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																					
器具備品	163,316	135,494	20,414	7,407	器具備品	17,482	14,904	2,577																					
ソフトウェア	42,868	40,932		1,936	ソフトウェア																								
合計	206,185	176,427	20,414	9,343	合計	17,482	14,904	2,577																					
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,800千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>20,414千円</td> </tr> </table>					1年内	28,185千円	1年超	2,614千円	合計	30,800千円	リース資産減損勘定期末残高	20,414千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,614千円</td> </tr> </table> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,821千円</td> </tr> </table>					1年内	2,614千円	1年超	千円	合計	2,614千円	1年以内	34,605千円	1年超	16,216千円	合計	50,821千円
1年内	28,185千円																												
1年超	2,614千円																												
合計	30,800千円																												
リース資産減損勘定期末残高	20,414千円																												
1年内	2,614千円																												
1年超	千円																												
合計	2,614千円																												
1年以内	34,605千円																												
1年超	16,216千円																												
合計	50,821千円																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,702千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,361千円</td> </tr> </table>					支払リース料	38,702千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円	減価償却費相当額	35,623千円	支払利息相当額	1,361千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,581千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>396千円</td> </tr> </table>					支払リース料	28,581千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,414千円	減価償却費相当額	27,180千円	支払利息相当額	396千円				
支払リース料	38,702千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円																												
減価償却費相当額	35,623千円																												
支払利息相当額	1,361千円																												
支払リース料	28,581千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	20,414千円																												
減価償却費相当額	27,180千円																												
支払利息相当額	396千円																												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								
2 オペレーティング・リース取引																													

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高		
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
	器具備品	69,871	65,941
	器具備品	69,871	3,929
	合計	69,871	65,941
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	4,977千円	
	1年超	千円	
	合計	4,977千円	
	転リース物件の未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	34,605千円	
	1年超	16,216千円	
	合計	50,821千円	
	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額		
	受取リース料	16,032千円	
	減価償却費	18,243千円	
	受取利息相当額	1,411千円	
	利息相当額の算定方法		
	利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月31日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	519,632
(2) 関連会社株式	9,500
計	529,132

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,614,930
(2) 関連会社株式	15,700
計	4,630,630

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,823千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">15,302千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">65,935千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">494,409千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">22,643千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,442千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,262,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,999,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,541,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">455,590千円</td></tr> </table> <p>当事業年度の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	100,823千円	解約調整引当金	15,302千円	未払費用	65,935千円	賞与引当金	10,320千円	関係会社株式評価損	494,409千円	長期未払金	22,643千円	減価償却費	13,442千円	繰越欠損金	5,262,008千円	その他	14,785千円	繰延税金資産小計	5,999,670千円	評価性引当額	5,541,670千円	繰延税金資産合計	458,000千円	その他有価証券評価差額金	2,409千円	繰延税金負債合計	2,409千円	繰延税金資産の純額	455,590千円	流動資産 - 繰延税金資産	458,000千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,409千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138,496千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,765千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,683千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">122,610千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98,411千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,119,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,653,490千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,026,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">627,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">624,764千円</td></tr> </table> <p>当事業年度の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">627,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,235千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	138,496千円	未払費用	51,765千円	関係会社株式評価損	76,683千円	減価償却超過額	122,610千円	投資有価証券評価損	98,411千円	繰越欠損金	5,119,749千円	その他	45,772千円	繰延税金資産小計	5,653,490千円	評価性引当額	5,026,490千円	繰延税金資産合計	627,000千円	その他有価証券評価差額金	2,235千円	繰延税金負債合計	2,235千円	繰延税金資産の純額	624,764千円	流動資産 - 繰延税金資産	627,000千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,235千円
貸倒引当金	100,823千円																																																																
解約調整引当金	15,302千円																																																																
未払費用	65,935千円																																																																
賞与引当金	10,320千円																																																																
関係会社株式評価損	494,409千円																																																																
長期未払金	22,643千円																																																																
減価償却費	13,442千円																																																																
繰越欠損金	5,262,008千円																																																																
その他	14,785千円																																																																
繰延税金資産小計	5,999,670千円																																																																
評価性引当額	5,541,670千円																																																																
繰延税金資産合計	458,000千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,409千円																																																																
繰延税金負債合計	2,409千円																																																																
繰延税金資産の純額	455,590千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	458,000千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,409千円																																																																
貸倒引当金	138,496千円																																																																
未払費用	51,765千円																																																																
関係会社株式評価損	76,683千円																																																																
減価償却超過額	122,610千円																																																																
投資有価証券評価損	98,411千円																																																																
繰越欠損金	5,119,749千円																																																																
その他	45,772千円																																																																
繰延税金資産小計	5,653,490千円																																																																
評価性引当額	5,026,490千円																																																																
繰延税金資産合計	627,000千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,235千円																																																																
繰延税金負債合計	2,235千円																																																																
繰延税金資産の純額	624,764千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	627,000千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,235千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">97.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	調整		評価性引当金の増減	97.9%	住民税均等割額	2.5%	交際費等	1.8%	のれん償却額	2.4%	役員賞与引当金	1.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">102.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	調整		評価性引当金の増減	102.1%	住民税均等割額	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	のれん償却額	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																												
法定実効税率	40.6%																																																																
調整																																																																	
評価性引当金の増減	97.9%																																																																
住民税均等割額	2.5%																																																																
交際費等	1.8%																																																																
のれん償却額	2.4%																																																																
役員賞与引当金	1.3%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
調整																																																																	
評価性引当金の増減	102.1%																																																																
住民税均等割額	3.3%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
のれん償却額	3.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,239円 74銭	1株当たり純資産額	6,295円 69銭
1株当たり当期純利益	2,927円 17銭	1株当たり当期純利益	2,664円 75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,909円 82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,638円 38銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,316,001	1,227,033
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,316,001	1,227,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	449,582	460,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	2,681	4,601
普通株式増加数 (株)	2,681	4,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 721株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 411株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(1)当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。</p> <p>目的 当社グループの情報インフラ事業の事業戦略である「携帯電話販売店を主な販路とした関西地区における地域密着型の事業展開」をさらに推し進め関西圏における店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するものであり、これまでに当社にて蓄積してきたマーケティング力・人材育成力などのノウハウを融合することで情報インフラ事業の持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すものであります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 銘柄：テレセン株式会社 株式会社光通信 銘柄：株式会社ワールドテレネット 田中 忍、株式会社キラリア 銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ 射場 雅弘、射場 由美</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 テレセン株式会社 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 9,811百万円 ・会社の名称 株式会社ワールドテレネット 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 4,605百万円 ・会社の名称 株式会社アイ・エム・エヌ 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 1,502百万円</p> <p>株式の取得時期 平成22年 5月14日</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 銘柄：テレセン株式会社 取得する株式の数 173,900株 取得価額 1,373,810千円 持分比率 69.0% 銘柄：株式会社ワールドテレネット 取得する株式の数 4,960株 取得価額 822,402千円 持分比率 80.0% 銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ 取得する株式の数 4,800株 取得価額 388,003千円 持分比率 80.0%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 金融機関から資金調達をし、平成22年 5月31日に現金決済いたしました。</p>	<p>(1)平成23年 4月 1日を効力発生日として、当社の a u 携帯電話販売に関する事業を当社の完全子会社である株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）に承継させる吸収分割を行いました。</p> <p>目的 当社は、携帯電話の販売を行う情報インフラ事業をコア事業として、事業基盤の強化・展開を推進することにより業績の建て直しを果たし、2010年には株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）を含む 3社の株式取得による子会社化など積極的な施策を推進してまいりました。</p> <p>今後、当社がさらなる成長を果たしていくためには、当社グループ会社間で重複する事業の統合を図ることにより、会社ごとに分散している業務を効率化することで事業運営コストの構造改革を図り、コア事業における安定的な収益構造確立を行う必要があると考えております。</p> <p>そこで、当社グループで a u 携帯電話販売に関する事業を行っている当社の情報通信事業部を株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）に統合することにより、同事業の強化・推進を図り、経営資源を有効活用することが不可欠であると判断し、吸収分割を行いました。</p> <p>会社分割する事業内容、規模 事業内容 a u 携帯電話販売に関する事業 規模 売上高 9,625,762千円（平成23年 3月期）</p> <p>会社分割の形態 当社を分割会社とし、株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）を承継会社とする吸収分割</p> <p>会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 承継会社の名称 株式会社アイ・エム・エヌ（現株式会社セリオス）</p> <p>資産の額 513,898千円 負債の額 249,436千円 純資産の額 264,462千円 従業員数 37人</p> <p>会社分割の時期 平成23年 4月 1日</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2)当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、上記(1)記載の株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行より資金の借入を行うことを決議し、平成22年 5月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 388,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金利 1.515% 借入金利の上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を実行し、スワップ金利を2.150%といたしました。 ・返済方法 平成22年 8月31日より 3ヵ月毎の月末に元金19,400千円を後払い、なお、月末が銀行休業日となる場合には、前営業日に支払う。 <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 平成22年 5月31日 ・返済期限 平成27年 5月31日 <p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 株式会社アイ・エム・エヌ株式の全株式 ・保証の内容 株式会社アイ・エム・エヌが連帯保証人となります。 <p>(3)当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、上記(1)記載のテレセン株式会社、株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年 5月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 貸越限度額 2,823,000千円 実行額 2,196,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金利 1.500% ・返済方法 期限一括返済 <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 平成22年 5月31日 ・返済期限 平成22年 8月31日 <p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証の内容 株式会社光通信が連帯保証人となります。 	

<p>前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4)当社は平成22年 6月11日開催の取締役会にて、株式会社ワールドテレネット（以下、「WTN」という）および株式会社アイ・エム・エヌ（以下、「IMN」という）」と株式交換にて当社がWTNおよびIMNの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の目的 当社は、コア事業である情報インフラ事業の更なる発展を目指し、当社連結子会社であるWTN（当社の持株比率80.0%）およびIMN（当社の持株比率80.0%）について、経営資源の共有による積極的な人材の雇用と育成による効率化、ならびに在庫の確保による生産性の向上、さらには統制環境の整備を図ることを目的として、本株式交換を実施することを決定いたしました。</p> <p>株式交換の方法 平成22年 6月11日付けで締結された株式交換契約の内容に従い、平成22年 8月 1日を効力発生日として、当社普通株式をWTNおよびIMNの株主に対して割当交付し、同社を完全子会社とするものです。 なお、本株式交換は、会社法第796条第 3 項の規定に基づき、当社において株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。また、WTNおよびIMNにおいては、本株式交換について株主総会での承認が必要なため、平成22年 7月30日開催予定の臨時株主総会において承認を求める予定であります。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容 WTNの普通株式 1株に対して、当社の普通株式 8.962株、IMNの普通株式 1株に対して、当社の普通株式4.369株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するWTNの普通株式4,960株、IMNの普通株式4,800株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p>株式交換比率の算定根拠 当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の当たって公正性・妥当性を確保する為、当社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、桜橋監査法人を第三者算定機関に選定いたしました。 桜橋監査法人は、上場会社であるパイオンについては、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）により、非上場会社であるWTN及びIMNについては類似企業比較法及びDCF法による算定を行いました。</p> <p>株式交換期日 平成22年 8月 1日</p>	

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
実施する会計処理の概要 当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アリババマーケティング(株)	1,000	50,000
(株)スマートスタイルクリエイト	400	20,000
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	2,162	14,896
(株)クラブネット	286	14,879
その他(20銘柄)	1,657,159	21,393
計	1,661,007	121,169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	215,757	147,253	74,627	288,383	95,542	160	31,448	192,680
工具、器具及び 備品	184,666	1,156,037	21,725	1,318,978	1,226,615	150	33,689	92,213
建設仮勘定		525		525				525
有形固定資産計	400,424	1,303,816	96,353	1,607,887	1,322,157	311	65,138	285,418
無形固定資産								
のれん				736,627	266,127		69,725	470,500
ソフトウェア				60,123	43,876		9,597	16,247
その他				4,000	2,325		1,100	1,675
無形固定資産計				800,751	312,328		80,423	488,422
長期前払費用	46,322	57,799		104,121	28,395		16,658	75,725

- (注) 1 建物の主な増加要因は、新本社事務所の開設に伴うもの25,181千円及び、イーモバイルショップ出店 a u ショップ改装に伴うもの116,906千円であります。
- 2 工具、器具及び備品の主な増加要因は、吸収合併に伴うもの1,070,877千円、新本社事務所の開設に伴うもの11,668千円及び、イーモバイルショップ出店 a u ショップ改装に伴うもの73,491千円であります。
- 3 無形固定資産の増加額および減少額がいずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	476,076	298,318	963	73,603	699,828
賞与引当金	25,394	19,072	25,394	-	19,072
役員賞与引当金	27,315	17,513	27,315	-	17,513
解約調整引当金	37,653	-	-	24,530	13,122
偶発損失引当金	-	30,681	-	-	30,681

- (注) 1 貸倒引当金および偶発損失引当金の当期増加額は、子会社であったリアルマーケティング株式会社を吸収合併したことにより、同社が計上していた引当金を引継いだことによる増加であります。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び洗い替えによる取崩し額であります。
- 3 解約調整引当金の当期減少額(その他)は、解約率が低下したことによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,715
預金の種類	
当座預金	2,310
普通預金	612,221
郵便貯金	534
計	615,065
合計	623,781

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,207,154
(株)ハローコミュニケーションズ	136,340
(株)フューチャーエコロジー	46,928
(株)ベルシステム	45,090
(株)ベストクリエイト	36,863
その他	388,604
計	1,860,983

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,960,951	15,600,598	15,700,567	1,860,983	89.40	44.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
携帯電話等	520,285
その他	17,579
計	537,865

二 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
テレセン(株)	2,004,189
(株)ワールドテレネット	993,988
ビーシーモバイル(株)	628,167
(株)Ofelic	499,987
(株)アイ・エム・エヌ	468,953
その他	35,344
計	4,630,630

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金	337,215
営業保証金	367,969
計	705,184

ハ 長期滞留債権

区分	金額(千円)
売掛金	524,488
投資有価証券	171,672
差入保証金	9,600
計	705,761

ト 繰延税金資産

内訳は「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・コミュニケーション	851,393
シャープシステムプロダクト(株)	58,207
(株)ハローコミュニケーションズ	42,305
(株)ベルシステム	31,508
(株)バリューモア	22,331
その他	166,625
計	1,172,371

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン(注)	435,555
(株)南都銀行	133,320
(株)商工組合中央金庫	101,760
(株)鳥取銀行	99,960
(株)みずほ銀行	77,600
(株)近畿大阪銀行	66,600
その他	115,480
計	1,030,275

(注) (株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン(注)	1,524,444
テレセン(株)	551,562
(株)光通信	503,887
(株)商工組合中央金庫	337,220
(株)みずほ銀行	252,200
(株)南都銀行	233,350
その他	394,260
計	3,796,924

(注) (株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社ホームページ http://www.pion.co.jp/
株主に対する特典	当該事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第20期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第20期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第20期第3四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日 近畿財務局長に提出。
		(第21期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第21期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 近畿財務局長に提出。
		(第21期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第20期第2四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年4月14日 近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年7月6日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成22年8月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書
平成23年2月23日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社パイオン
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成21年6月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日に、連結子会社である株式会社ウェストウェーブが運営している携帯電話販売店舗の一部を譲渡した。
- 2 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得することを決議し、同日付で株式を取得した。
- 3 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、資金の借入を行うことを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 4 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、テレセン株式会社及び株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 5 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、株式会社ワールドテレネット及び株式会社アイ・エム・エヌと株式交換にて当社が両社の発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット及び株式会社アイ・エム・エヌを買収し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社パイオン
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 藤 本 勝 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 利 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成21年6月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得することを決議し、同日付で株式を取得した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、資金の借入を行うことを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、テレセン株式会社及び株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、株式会社ワールドテレネット及び株式会社アイ・エム・エヌと株式交換にて当社が両社の発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。